

Santen

A Clear Vision For Life®

参天製薬株式会社

Annual Report 2017



すべては目の健康のために

アニュアルレポート 2017

2017年3月期

CONTENTS

- 1 参天製薬について
 - 1 基本理念
 - 2 価値創造ストーリー
 - 4 バリューチェーン
 - 6 インプット・アウトプット
 - 8 財務・非財務ハイライト
- 10 トップメッセージ
- 14 経営ビジョン
 - 14 長期的な経営ビジョン、中期経営計画
 - 16 財務戦略
 - 17 人材育成
- 18 特集:世界の緑内障患者さんへの貢献
- 24 事業活動
 - 24 研究開発
 - 28 プロダクトサプライ
 - 30 信頼性保証
 - 32 営業・マーケティング、事業別概況
- 40 企業の社会的責任(CSR)
 - 40 CSRマネジメント
 - 42 CSR活動
- 46 コーポレート・ガバナンス
 - 46 コーポレート・ガバナンス
 - 52 取締役、監査役および執行役員
- 55 事業等のリスク
- 56 財務・会社情報
 - 56 11年間の要約財務データ
 - 58 財務セクション
 - 66 事業拠点
 - 68 沿革
 - 70 会社概要/株式情報
 - 71 各種情報開示媒体

以下の販売名は、提携会社の登録商標です。
「クラビット」「タリビッド」(第一三共株式会社)
「デタントール」(エーザイ・アール・アンド・ディー・マネジメント株式会社)
「リボスチン」(ジョンソン アンド ジョンソン)
「レスキュラ」(スキャンボファーマ合同会社)
「アイリーア」(バイエル)
「アレジオン」(ペーリンガー・インゲルハイム)

編集方針

参天製薬グループの基本理念に基づく事業活動の全体像と、顧客・社会に提供する価値を知っていただけるよう、従来の「アニュアルレポート」と「CSRレポート」を統合し、財務情報に、経営戦略、事業概況、CSR活動などの非財務情報を総合的に取り入れた統合報告版として編集しています。

掲載情報

当社の価値創造に対する重要度とステークホルダーへの影響度の両面から重要性が高いと考えられる事項を特定し、掲載しています。

対象範囲

参天製薬株式会社およびその連結子会社
CSR活動報告においては、参天製薬株式会社、国内の子会社、および海外の一部子会社を対象としている場合があります。

対象期間

2016年4月1日～2017年3月31日(一部2017年4月以降も含む)

参考ガイドライン

- ・ IIRC「国際統合報告フレームワーク」
- ・ GRI「サステナビリティ・レポートینگ・ガイドライン 第4版」
- ・ 環境省「環境報告ガイドライン2012年版」

会計基準に関する注意事項

参天製薬グループでは、財務情報の国際的な比較可能性向上を目指し、2015年3月期より国際会計基準(IFRS)を適用しています。なお、2014年3月期の諸数値をIFRSに組み替えて比較分析を行っています。

グラフに関する注意事項

このアニュアルレポート内のグラフの年表示は、特に記載がない場合は、3月31日に終了した会計年度を示しています。

データに関する注意事項

このアニュアルレポートにおいて、IMSデータ(JPM、MIDAS)に基づく記載があります。
出典: Copyright 2017 © QuintilesIMS.
IMS-JPM/MIDAS 2012.4-2017.3を基に参天製薬分析
無断転載禁止

見直しに関する注意事項

このアニュアルレポートは、参天製薬の戦略・計画・業績などに関する将来の見直しを含んでいます。この見直しは、現在入手可能な情報をもとにした当社経営者の判断に基づいています。実際の業績は、事業環境の変化、新薬の承認時期、為替レートの変動、行政動向など様々な要素により、これら見直しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

〈基本理念〉

天機に参与する¹

肝心な事は何かを深く考え、どうするか明確に決め、迅速に実行する。

「目」をはじめとする特定の専門分野に努力を傾注し、
これによって参天ならではの知恵と組織的能力を培い、
患者さんと患者さんを愛する人たちを中心として、社会への寄与を行う。

1. 中国の古典「中庸」の一節を参天が独自に解釈したもので、社名「参天」の由来でもあります。
自然の神秘を解明して人々の健康の増進に貢献するということを意味しています。

1890年の創業以来、参天製薬が大切にしてきたことは当社の基本理念で表現されています。
参天製薬は、眼科領域に特化したスペシャリティ・カンパニーとして、「創造と革新」を繰り返し、
人々の目とからだの健康維持・増進に寄与してきました。130年近くの歴史を通じて培ってきた
参天製薬の知恵と組織的能力を礎に、これからも患者さんと患者さんを愛する人たちを中心
として社会への貢献を果たしてまいります。



Value Creation

価値創造ストーリー

眼科領域に特化した参天製薬の強みを生かして 世界の患者さんのQOL向上に貢献します。

当社は、基本理念を事業活動の原点として、当社の強みである徹底した顧客志向、眼科領域に特化した専門性・技術力、130年近くにわたり培った経験知を生かした研究開発、プロダクトサプライ、営業・マーケティング、信頼性保証に取り組み、約60カ国に製品をお届けしています。

基本理念

天機に参予する

参天製薬の目指す姿 2020年までの長期的な経営ビジョン

世界で存在感のあるスペシャリティ・カンパニー

▶詳細情報 P.14 経営ビジョン

参天製薬のバリューチェーン



▶詳細情報 P.4 バリューチェーン

価値創造を支える基盤

コーポレート・ガバナンス

▶詳細情報 P.46 コーポレート・ガバナンス

参天製薬の強み

徹底した顧客志向

眼科領域に特化した 専門性・技術力

130年近くにわたり 培った経験知



提供する価値

眼科医療 への貢献

世界の患者さんの

QOL向上

Quality of Life: 生活の質

Value Chain バリューチェーン

眼科領域に特化したスペシャリティ・カンパニーとして
顧客ニーズを満たす医薬品と情報・サービスを提供していきます。

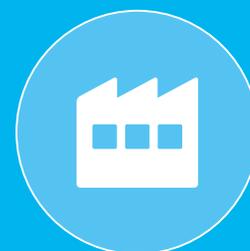
参天製薬は、「研究開発」、「プロダクトサプライ」、「営業・マーケティング」、「信頼性保証」において、眼科領域に特化した事業活動を行っています。未充足ニーズに応える優れた製品を創出するとともに、質の高い医薬情報提供活動を通じて、医療関係者と、その先の患者さんの治療に貢献していきます。



研究開発

- 眼科での研究開発ノウハウ
- 社外とのネットワーク製品創製
- グローバルでの研究開発体制

[▶ 詳細情報](#) P.24 研究開発



信頼性保証

- グローバルでの品質マネジメント・安全性監視体制

[▶ 詳細情報](#) P.30 信頼性保証



関連するCSR活動

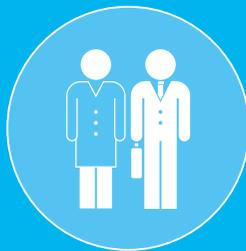
[▶ 詳細情報](#) P.25 研究開発 P.29 プロダクトサプライ P.31 信頼性保証 P.36 事業別概況



プロダクトサプライ

- 製品の安定供給
- 徹底した品質管理と高い生産性
- グローバルでの生産・供給体制

▶ 詳細情報 P.28 プロダクトサプライ



営業・マーケティング

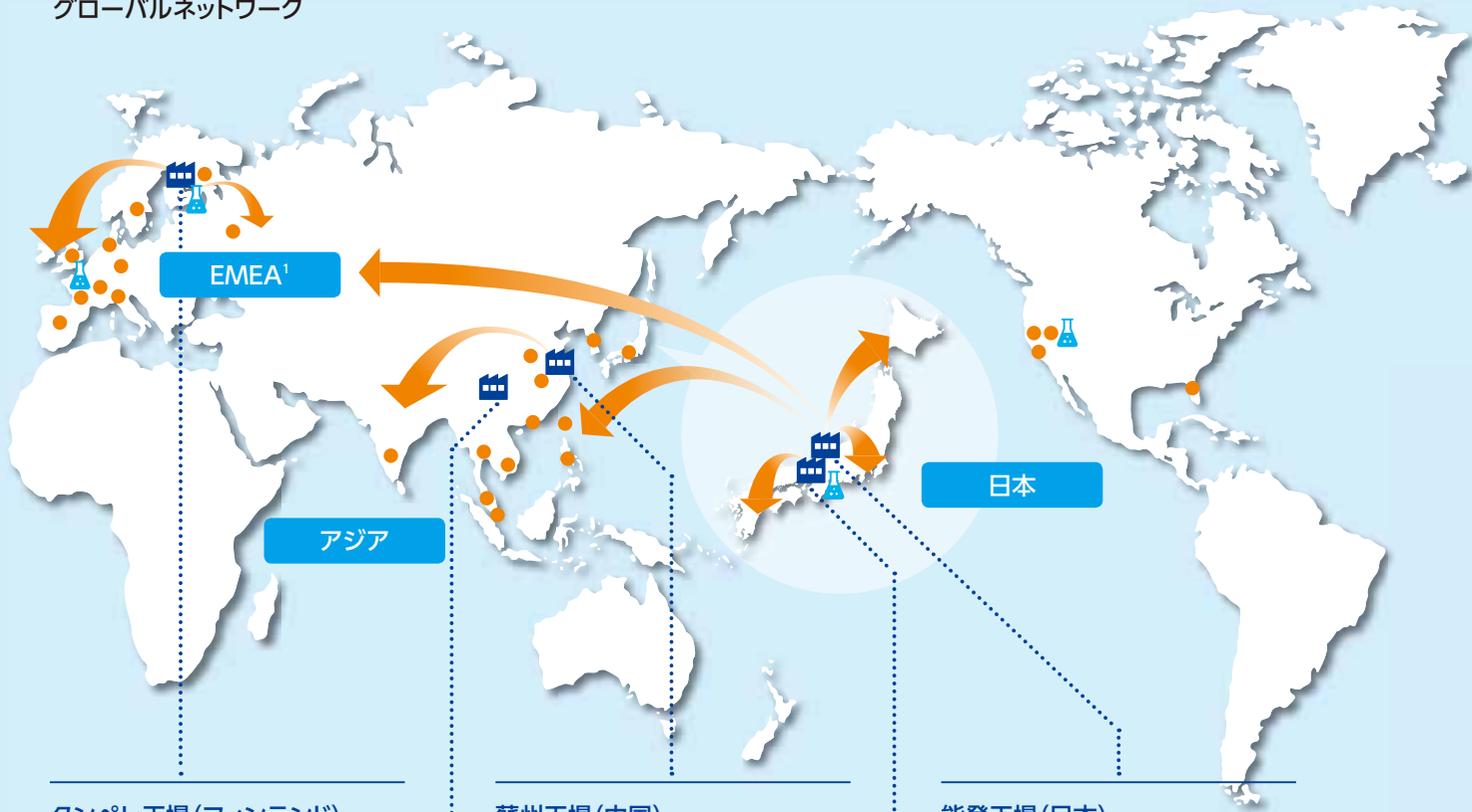
- 豊富な製品ラインナップ
- 約60カ国で販売
- 国内での高いプレゼンス

▶ 詳細情報 P.32 営業・マーケティング

CSRの基本的な考え方や取り組みについては、P.40CSRをご参照ください。

Input インプット・アウトプット

グローバルネットワーク



タンペレ工場(フィンランド)

主にEMEAへの製品供給を担う生産拠点

蘇州工場(中国)

成長著しい中国の医療ニーズに応え、日本・EMEAへの安定供給をバックアップする一貫生産工場

能登工場(日本)

参天製薬が製造・供給している年間4億本にものぼる点眼剤の大半を生産する、世界最大級の点眼剤生産工場

重慶参天科瑞製薬(中国)

工場建設中

滋賀プロダクト サプライセンター(日本)

サプライチェーン企画・管理、生産技術、調達、工場などの機能を集約したグローバル・コアサイト(製品供給中核拠点)

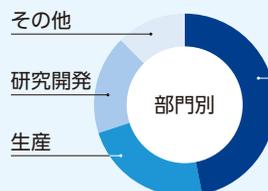
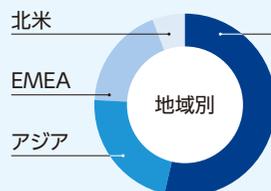
🧪 研究開発拠点 🏭 生産拠点 🟡 販売・事業開発拠点

1. ヨーロッパ、中東およびアフリカ(Europe, the Middle East and Africa)

従業員数

3,667人

従業員構成



研究開発費

228億円

対売上収益比率 **11%**

Output

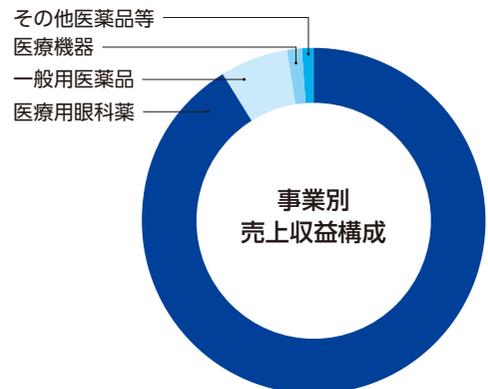
2017年3月期実績

売上収益

1,991億円

コア営業利益

397億円



医療用眼科薬市場シェア

日本 **46%** (No.1)

中国 **13%** (No.2)

韓国 **14%** (No.2)

新製品比率

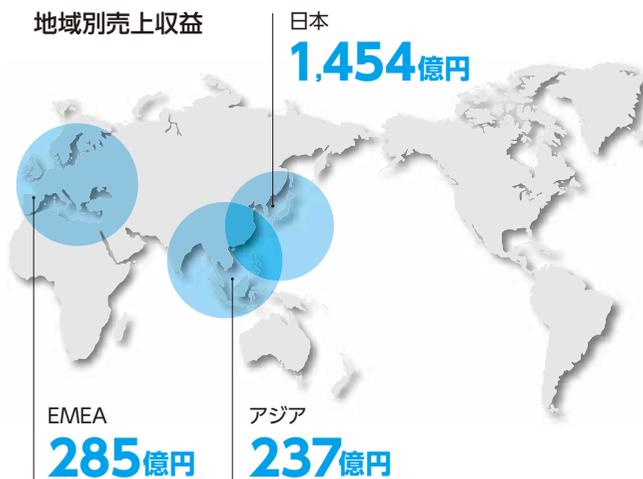
全体 **51%**

連結売上収益に占める新製品の割合

日本 **71%**

日本における医療用眼科薬の売上収益に占める新製品の割合

地域別売上収益



販売国数

約60カ国

点眼剤 年間生産本数

約4億本

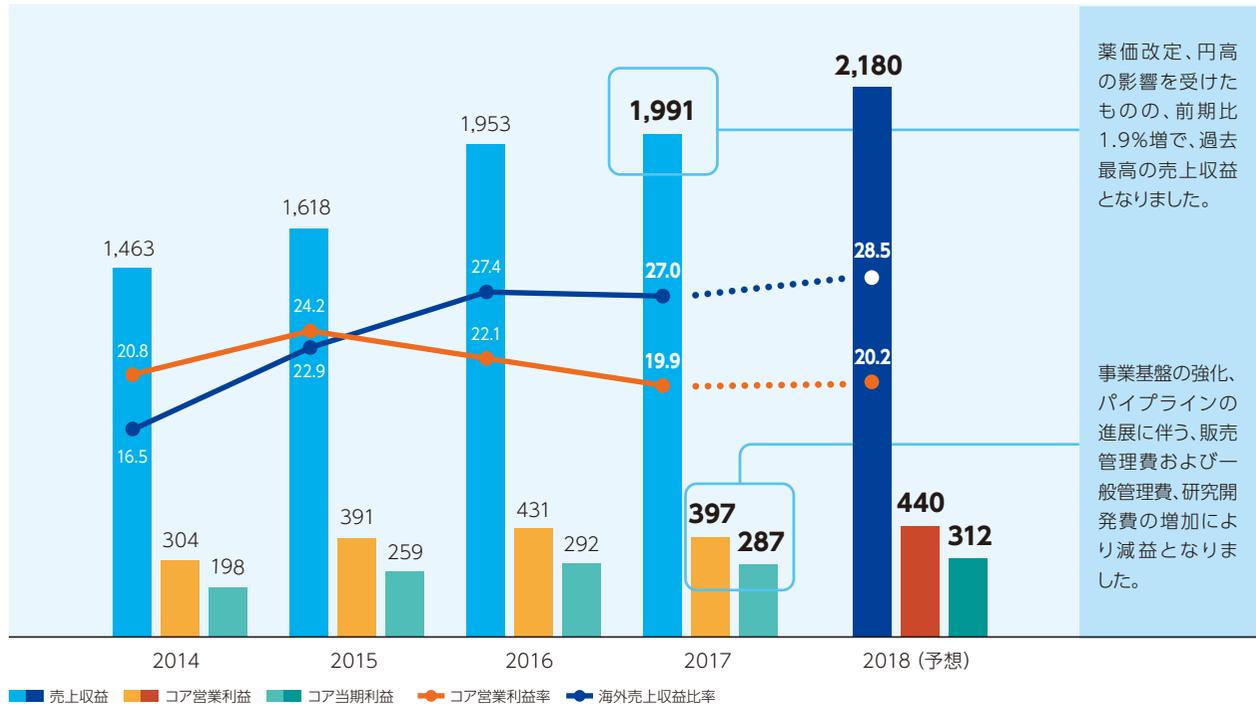
1回使いきりタイプ容器入りの製剤は10個を1本として
それ以外は実本数で算出しています

財務・非財務ハイライト

参天製薬株式会社および子会社 3月31日に終了した会計年度

財務指標の推移

売上収益、コア営業利益、コア当期利益、コア営業利益率および海外売上収益比率
(億円)(%)



薬価改定、円高の影響を受けたものの、前期比1.9%増で、過去最高の売上収益となりました。

事業基盤の強化、パイプラインの進展に伴う、販売管理費および一般管理費、研究開発費の増加により減益となりました。

[▶ 詳細情報](#) P.56 11年間の要約財務データ

コアベースでの業績指標について 参天製薬は、IFRSによる業績(IFRSフルベース)から一部の収益、費用を控除したコアベースでの財務情報を経常的な業績を示す指標として開示しています。

非財務指標の推移

CO₂排出量(日本)
(t-CO₂)(t-CO₂/億円)



集計対象:国内の営業オフィスを含む全事業拠点

廃棄物最終処分量および最終処分率(日本)
(t)(%)



集計対象:滋賀プロダクトサプライセンター、能登工場、奈良研究開発センター、下新庄オフィス(大阪工場)

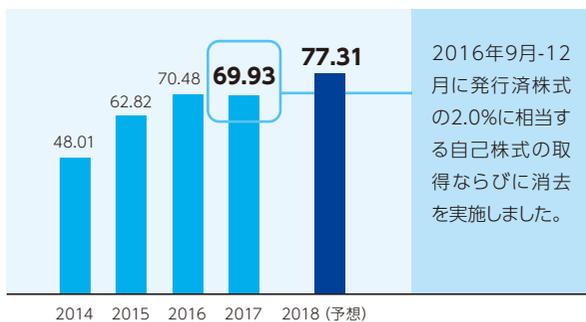
研究開発費および研究開発費対売上収益比率 (億円) (%)



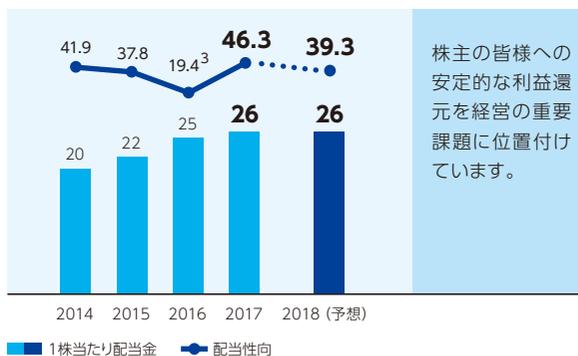
コアROE (%)



コアEPS¹ (円)



1株当たり配当金²および配当性向 (円) (%)



1. コアEPSは、2015年4月1日付で実施した株式分割が、2014年3月期の期首に行われたと仮定して算定しています。

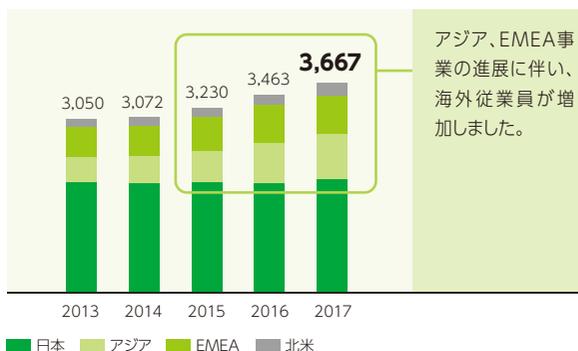
2. 1株当たり配当金は、2015年4月1日付で実施した株式分割の影響を避けて調整しています。
3. 抗リウマチ薬事業の承継に伴う収益への寄与などを除く2016年3月期のコア配当性向は35.5%となっています。

水使用量(日本) (km³) (km³/億円)



集計対象: 滋賀プロダクトサプライセンター、能登工場、奈良研究開発センター、下新庄オフィス(大阪工場)

従業員数 (人)



TOP MESSAGE

トップメッセージ

眼科領域に特化した
スペシャリティ・カンパニーとしての
強みを生かして世界の患者さんの
治療に貢献します。

代表取締役社長兼CEO

黒川 明



緑内障をはじめとする眼科治療のニーズを理解し、世界の眼科医療に貢献します。

参天製薬は、眼科領域に経営資源を集中し、日本、アジア、EMEA¹など各地域の治療現場でのニーズを捉えた医薬品の研究開発、製造、信頼性保証、営業・マーケティング活動をグローバルで行っています。徹底した顧客志向、創業以来130年近くにわたり培ってきた眼科領域に特化した専門性、技術力、経験知が当社の強みです。これらの強みを生かした事業活動を通じて、患者さんのQOL (Quality of Life: 生活の質)の向上と眼科医療に貢献することは、当社の重要な役割であり、存在意義そのものであると認識しています。

現在、眼科疾患に苦しむ世界の患者さんの人数は、2億8,500万人²と言われており、高齢化に伴い、緑内障や網膜疾患領域を中心に増加しています。加えて、医療技術の発展による新たな診断・治療方法の出現を背景とし、医療用眼科薬市場は年平均成長率6%で拡大を続けています。一方で、眼科領域においては多くの未充足ニーズが存在し、世界中で多くの患者さんが新たな治療法や医薬品の開発を待ち望んでいます。とりわけ、緑内障は世界中で中途失明の原因疾患として上位に入る深刻な慢性疾患で、早期の発見と治療が重要です。また、国・地域によって診断や治療の水準や、それを支える社会保障制度が大きく異なることから、多様な治療ニーズへの対応が求められています。

当社は、眼科領域での差別化された製品と専門性の高い情報提供によって、国内の医療用眼科薬市場において20年以上連続でトップシェアを堅持しています。その強固なプレゼンスと、そこで培われた強みを基に、アジアやEMEAでの事業を強化し、さらには米国への展開を進めることで、眼科疾患に苦しむ世界中の患者さんの悩みや課題を解決し、眼科医療に貢献し続ける企業でありたいと考えています。

2020年までのビジョンである「世界で存在感のあるスペシャリティ・カンパニー」の実現に向けて、国内事業においては、成熟市場の高度なニーズに対応し、緑内障領域を中心に眼科領域に特化した当社の専門性をさらに高め、事業成長と眼科医療への貢献を目指します。また、アジア事業、EMEA事業においては、競争力ある差別化された製品の提供、各国の多様な医療ニーズへの対応により、プレゼンスを拡大し、成長を加速していきます。また、パイプラインを優れた新製品へと結実させ、眼科領域における成長機会の拡大を図っていきます。

1. ヨーロッパ、中東およびアフリカ (Europe, the Middle East and Africa)
2. 眼科疾患などにより視力障害を有する世界の患者数 (視力障害を有さない眼科疾患の患者さんは含まない。眼科疾患をはじめその他の要因による視力障害の患者さんを含む)

▶ 詳細情報

P.2	価値創造ストーリー
P.4	バリューチェーン
P.14	経営ビジョン
P.18	世界の緑内障患者さんへの貢献
P.40	企業の社会的責任 (CSR)

世界の眼科患者数 (2010年)

2億8,500万人²

出典: United Nations,
World Population Prospects:
2015 Revision

世界の医療用眼科薬市場予想

年平均成長率

6% | 約3兆円

(2013-2020年) | (2020年)

出典: 当社分析

業績と見通し

**全事業で増収を実現し、売上収益は過去最高を更新しました。
顧客ニーズに基づく事業活動を推進し、今後も増収増益を目指します。**

当社の2017年3月期の売上収益は、前期比1.9%増の1,991億円と過去最高を更新し、2020年までのビジョン「世界で存在感のあるスペシャリティ・カンパニー」の実現に向けて前進しました。薬価改定やジェネリック医薬品の推進など厳しい外部環境ではありましたが、国内医療用医薬品、一般用医薬品、医療機器、アジア、EMEAの全事業で増収を実現しました。

事業成長の重要な役割を担う国内医療用眼科薬事業では、薬価改定による約7%のマイナス影響がありましたが、主力製品の伸長により、前期比4.4%増の成長を遂げました。また、国内医療用眼科薬における当社の市場シェアは45.5%へとさらに拡大し、主要領域でNo.1を獲得しています。国内一般用医薬品事業、医療機器事業においても前期比で増加し、過去最高の売上となりました。海外医療用医薬品事業では、市場が成長するアジアにおいては、各国ニーズに対応した製品展開と情報提供活動により、市場を上回る成長を遂げました。EMEAにおいては、2014年に米国メルク社から承継した眼科製品や当社の新製品により、参入国は約45カ国へと大幅に拡大しました。為替の影響を除いた海外事業の成長率はアジア事業が18.7%、EMEA事業が25.0%と大きく飛躍しました。

一方、コアベースでの営業利益は前期比7.8%減の397億円となりました。海外での事業基盤強化のための販管費の増加、開発品の順調な進捗に伴う研究開発費の増加によりコア営業利益は前期比で減少しましたが、これは持続的な成長に向けた投資であると捉えています。

2017年3月期は、「タプロス」、「ジクアス」、「アレジオン」、「コンプト」、「アイリニア」などの新製品による収益拡大と、緑内障を中心とした研究開発などの将来成長のための先行投資に、バランスよく取り組むことができたことと認識しています。

今後、日本、アジア、EMEAでのさらなる成長による収益の拡大と、米国市場への参入準備や後期臨床段階の開発推進など、中長期的な成長への投資との両立を通じ、株主価値の最大化に取り組めます。

2018年3月期は、売上収益が2,180億円、コア営業利益が440億円と、前期比で約10%の増収増益を予想しており、これは当社にとって過去最高となります。研究開発費については、非感染性後眼部ぶどう膜炎を適応症とするシロリムス（DE-109）や緑内障デバイス「InnFocus MicroShunt」（DE-128）、緑内障治療薬DE-117などの開発品を中心に、前期比約10%増の投資を想定しています。

▶ 詳細情報

- P.16 財務戦略
- P.24 研究開発
- P.32 営業・マーケティング
- P.46 コーポレート・ガバナンス
- P.56 11年間の要約財務データ



コーポレート・ガバナンスの充実を図るとともに、 長期的な経営ビジョン実現に向けて成長を加速させます。

当社は、持続的成長を実現するために、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に取り組んでいます。経営の透明性ならびに健全性を確保しながら業績の向上に注力するとともに、リスク低減に向けた取り組みも引き続き推進します。2017年3月期には、取締役会全体の実効性について分析・評価を実施し、ガバナンス機能のさらなる充実に向けた取り

組みについての基本方針を策定しました。また、グローバル展開を進めるにあたり、世界の患者さんに適正な製品・サービスを提供するという社会的使命を果たすために、コンプライアンス体制の強化を重視しており、引き続き、事業のグローバル化に対応した活動を推進していきます。

株主還元

株主の皆様への安定的な利益還元に努めます。

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を経営の重要課題に位置付け、配当性向40%を目途としています。2017年3月期の1株当たりの年間配当金は26円で前期比1円の増配、配当性向は46.3%となりました。また、2016年9月から12月に、発行済株式の2.0%に相当する自己株式の取得(取得価額総額123億円)ならびに消却(消却株式総数830万株)を実施しました。配当と自己株式の取得を合わせた株主の皆様への利益還元(総還元性向)は

100%以上となりました。

今後も、研究開発投資などにおける資金を確保しながら、自己株式取得などの機動的な対応も必要に応じて検討し、安定的な株主還元を努めてまいります。

当社は、眼科領域に特化したスペシャリティ・カンパニーとして、今後も世界の患者さんのQOL向上へのさらなる貢献を目指します。株主をはじめとするステークホルダーの皆様のご理解、ご支援をよろしくお願い申し上げます。

▶ 詳細情報

P.16 財務戦略

2017年3月期実績

配当性向
46.3%

2017年8月
代表取締役社長兼CEO

黒川 明

Strategic Vision

経営ビジョン

長期的な経営ビジョンの実現に向けて

「2014-2017年度中期経営計画」を実行し、成長を加速しています。

2020年までの長期的な経営ビジョン

参天製薬は、2020年までの長期的な経営ビジョンとして「世界で存在感のあるスペシャリティ・カンパニー」の実現を掲げています。医療用眼科薬事業において、日本・アジアでNo.1、グローバルでトップ3の地位を獲得し、2020年

度海外売上比率を40～50%に高めることを長期的な成長の目標として、その達成に向けた5つの道筋に沿って、全社一丸となって事業活動に取り組んでいます。

2020年までの長期的な経営ビジョン

「世界で存在感のある スペシャリティ・カンパニー」の実現

真の顧客ニーズを深く考え、競合企業に対する明確な強みをもって、
グローバルな競争力・存在感を持つ会社

長期的な経営ビジョン達成に向けた5つの道筋

1. 真の顧客ニーズに対応する製品を迅速に創出
2. 国内事業の新たな事業展開への変革
3. アジアへの積極展開と西欧・米国への参入
4. グローバルな製品供給・信頼性保証体制の確立
5. 創造と革新を担う人材と組織力強化

2020年までの長期的な成長の目標

●医療用眼科薬事業

日本・アジア

No.1

グローバル

トップ3

●2020年度海外売上比率

40%～50%

2014-2017年度中期経営計画

「2014-2017年度中期経営計画」では、「製品創製」、「事業展開」、「組織・人材」に注力した基本方針に基づいて、グローバル市場におけるプレゼンス向上を目指しています。

「製品創製」については、当社の強みを生かせる「緑内障・高眼圧症」、「角結膜疾患」、「網膜・ぶどう膜疾患」を中心とした領域の研究開発を推進し、持続的な成長を可能とする製品創製への変革、生産性・成功確率の向上などに取り組んでいます。「事業展開」については、国内での高い

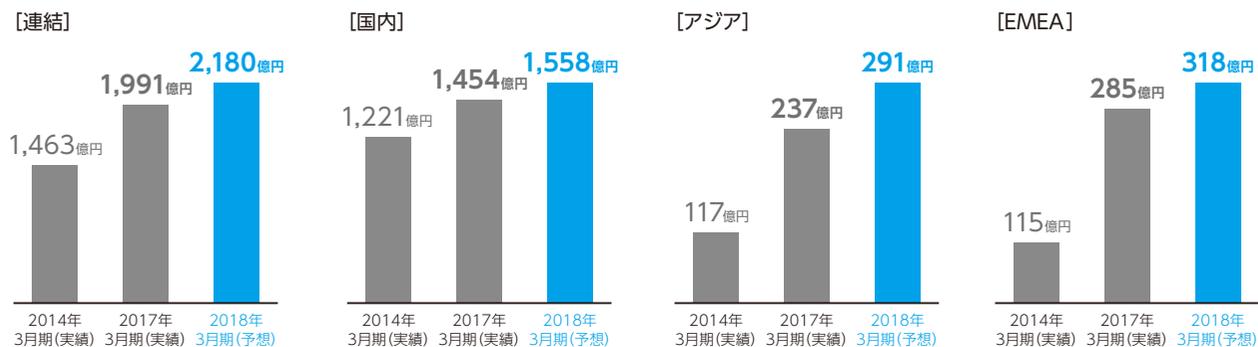
プレゼンスと眼科領域に特化したスペシャリティ・カンパニーとしての強みを生かした事業活動を推進するとともに、アジア、EMEAでの事業成長および新規市場参入によるプレゼンス向上に注力しています。「組織・人材」については、持続的な成長を担う変革リーダーの育成と、研究開発、プロダクトサプライ、営業・マーケティングなどの主要機能におけるグローバルなマネジメント体制の強化を着実に進めています。

「2014-2017年度中期経営計画」基本方針と実績

基本方針	実績
製品創製 持続的成長を可能とするための製品創製への変革、生産性向上の実現	<ul style="list-style-type: none"> 承認、上市:「タブコム」、「アイケルビス」 開発:DE-109、DE-117、DE-122の進展 新たなパイプラインの導入・獲得:DE-126、DE-128
事業展開 アジア・EMEAでの事業成長および新規市場参入によるプレゼンスの向上	<ul style="list-style-type: none"> 国内医療用眼科薬:新製品比率向上 44%→71%(2014-2017年3月期) 国内一般用医薬品:新製品によるシェア拡大 アジア各国:自社販売化による基盤強化 EMEA:販売国増加
組織・人材 持続的成長を実現するための人材育成および組織構築	<ul style="list-style-type: none"> 新人事制度「サンテン・リーダーシップ・コンピテンシー(SLC)」導入 次世代を担う人材への研修実施、育成の推進

売上収益 実績と見通し

[連結]



▶ 詳細情報 P.24 研究開発 P.34 国内事業 P.38 アジア事業 P.39 EMEA事業

将来の成長に向けた投資とともに 安定的な株主還元を実施します。

財務戦略

基本的な考え方

当社は、眼科領域において競争優位を構築することで、収益性を高め、キャッシュ創出力、ひいては株主価値の最大化を目指しています。また、資本効率や財務健全性など、当社にとって最適な資本構成を追求しながら、将来の成長のための内部留保と株主の皆様への利益還元の両方を適切なバランスにて実施することを基本としています。これら収益性、資本効率および財務健全性、内部留保、株主還元を最適化することでROE（親会社所有者帰属持分当期利益率）の向上に取り組んでいます。

特に、内部留保については、将来成長のために研究開発、事業開発、設備投資などに資源を投下していきます。製品創製の強化を最優先に位置付け、日本、アジア、EMEAでの事業基盤拡充に向けた投資を機動的に行います。また、製品

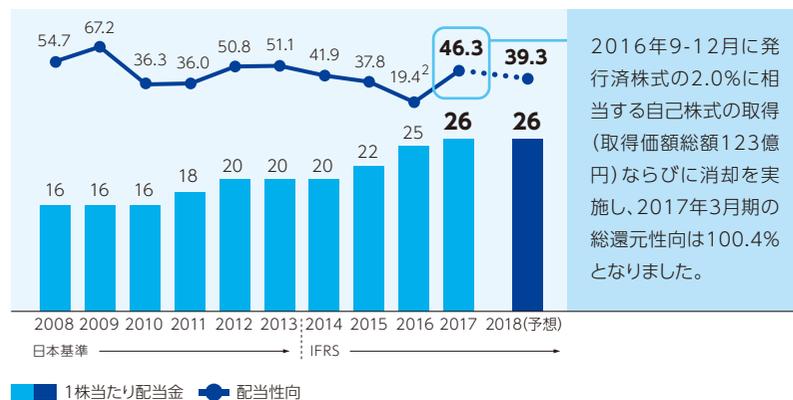
供給や価格競争力の強化など、生産性向上を目的とした設備投資も継続していきます。

株主還元

株主還元については、中長期的な事業環境や資金需要と内部留保の水準、ならびに資本構成等を総合的に勘案し、配当を中心に自己株式取得を補完的な手段として株主の皆様へ利益を還元することを基本としています。

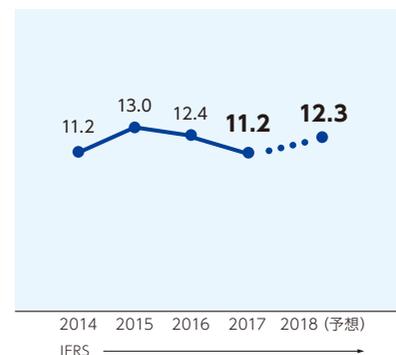
なお、「2014-2017年度中期経営計画」では、配当性向40%を目途としており、2017年3月期の配当性向は46.3%、自己株式取得金額は123億円となりました。結果、利益の100.4%を株主の皆様へ還元いたしました（総還元性向）。

1株当たり配当金¹、配当性向
(円) (%)



1. 1株当たり配当金は、2015年4月1日付で実施した株式分割の影響を遡及して調整しています。
2. 抗リウマチ薬事業の承継に伴う収益への寄与などを除く2016年3月期のコア配当性向は35.5%となっています。

コアROE
(%)



持続的な成長を実現するための 人材育成、組織力の強化に取り組んでいます。

人材育成

人材と組織力の強化

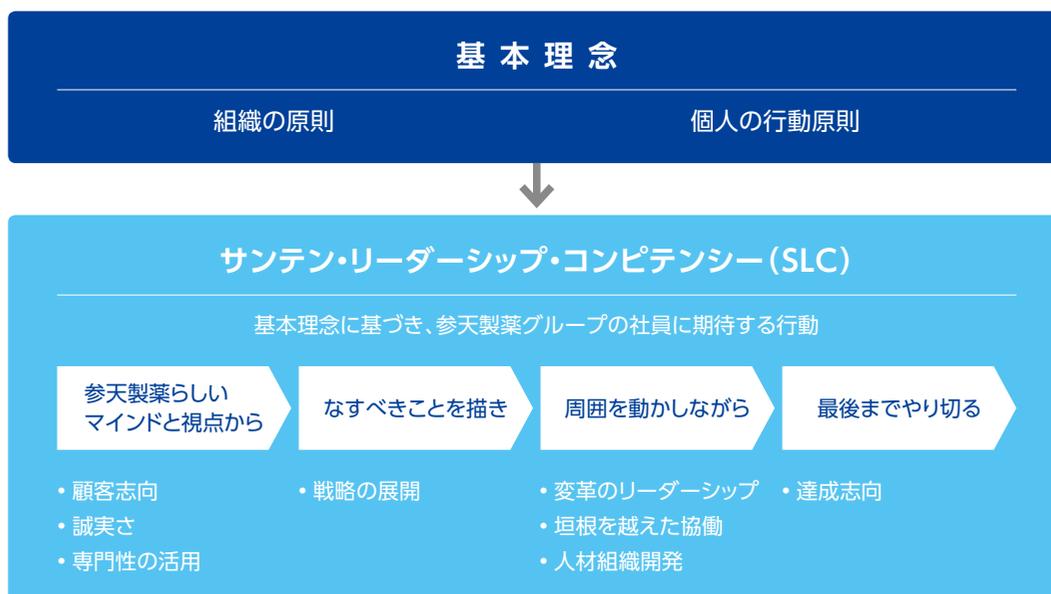
当社は、2020年までの長期的な経営ビジョンの実現に向けて、持続的な成長を支える組織の構築と人材育成の強化を進めています。

2015年4月には、基本理念に基づき期待する人材像が示された「サンテン・リーダーシップ・コンピテンシー(SLC)」と、そのSLCに基づく新たな人事制度を構築しました。SLCでは、真の顧客志向を追求できる人材の育成を目指し、8つの重要な要素を掲げ、グローバルで共通の項目として決めました。SLCとそれに基づく人事制度は、現在、本社をはじめ、アジアやEMEA、米国を含めて、グローバルでの展開を進めています。従業員一人ひとりの能力開発と、キャリア

プラン策定に向けた基軸として、成長への意欲がある社員をサポートし、成長の機会を提供していきます。

当社は、持続的な成長を果たすために、眼科領域に特化したスペシャリティ・カンパニーとして培ってきた強みを生かして、従業員一人ひとりが自らの専門性を高め、真の顧客志向を追求し続けていきます。また、基本理念に基づいた活動を促進することによって、多様化する社員を「One Santen, One Team」として結束させ、グループの総力をさらに強化し、経営ビジョン実現を目指します。

基本理念に基づく人事制度

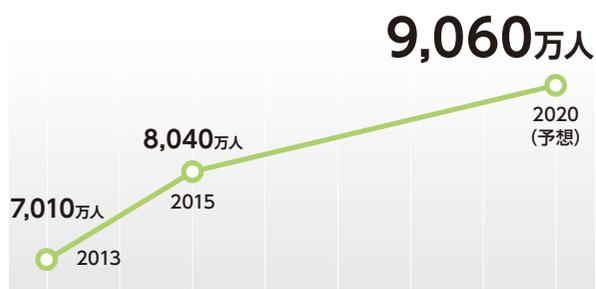


世界の緑内障 患者さんへの貢献

参天製薬は、眼科領域に特化した
スペシャリティ・カンパニーとしての強みを生かし
治療ニーズが高い「緑内障領域」における
さらなる治療貢献を目指します。

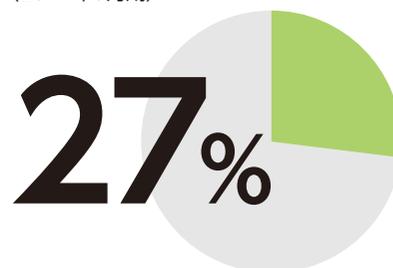


世界の緑内障患者数



出典: Market Scope 当社分析

売上収益に占める緑内障領域の製品比率
(2017年3月期)



■ 緑内障治療の現状と治療ニーズに応える当社の取り組み

患者さんの治療の悩みを深く理解し、ソリューションを提供していきます。

世界的な緑内障患者数の増加

緑内障領域は、世界の眼科薬市場の約30%を占めており、その患者数は2020年に9,060万人に達すると言われていいます。症状が進行すると失明に至る重篤な疾患であるにも関わらず、いまだ根治療法がありません。

自覚症状が少ないため、気づいた時にはかなり症状が進行している患者さんや、治療を途中でやめてしまう患者さんも多く、早期の発見と治療が重要であることに加え、治療の継続率向上が課題となっています。また、従来の点眼剤による治療や手術療法とは異なる、より効果的な治療オプションの開発も待ち望まれています。

眼科領域における専門性・技術力を駆使して患者さんのQOL向上に貢献

参天製薬は、眼科領域に特化したスペシャリティ・カンパニーとして、世界の緑内障患者さんの治療ニーズに応えることを重要な使命の一つと考え、グローバルな事業活動を積極的に展開しています。

緑内障領域は、プロスタグランジン関連薬、非選択性β遮断薬、炭酸脱水酵素阻害薬などをはじめとする幅広い

種類の製品ラインナップと、長年の経験から培われた専門性の高い情報提供活動によって、当社の売上収益の27%を占めています。国内ではNo.1シェアを堅持し続けており、2014年には米国メルク社(以下、メルク社)から緑内障製品を承継し、アジアおよびEMEAにおける緑内障領域のさらなる基盤の強化を図りました。現在、当社工場にメルク社から承継した製品の製造技術を移転する取り組みを進めています。自社工場で製造することで、点眼しやすいと長年に渡り患者さんから高い評価を得ている当社の「ディンプルボトル¹」で提供することができます。

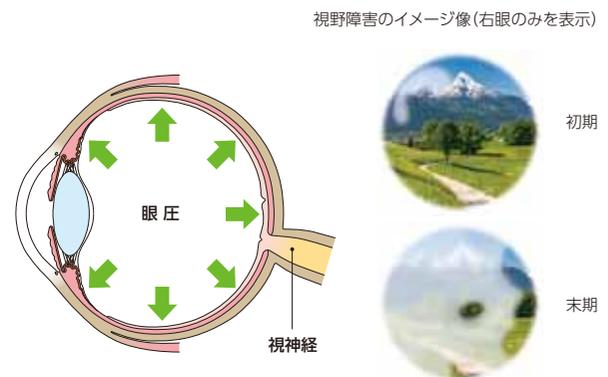
また当社は、緑内障治療における治療現場での課題やニーズを把握し、研究開発や営業活動に生かしています。専門性・技術力を駆使して、防腐剤を使用しない点眼剤や配合剤、新たな手術療法の一つとして、緑内障を専門とする医師から高い期待が寄せられている緑内障用デバイスの開発も進めています。

当社は今後も、患者さんや治療現場のニーズに応える活動を通じて、世界の緑内障患者さんや眼科医療への貢献を追求していきます。

1. 患者さんの使いやすさを追求した医療用点眼剤容器。2002年に導入し、2008年にはグッドデザイン賞を受賞

緑内障の原因と症状

緑内障は、眼圧の上昇などによって視神経に障害が起こり、視野(見える範囲)が少しずつ狭くなっていく病気で、中高年に多く発病します。ほとんどの場合、緩やかに進行するため患者さんの自覚症状が少ない一方で、視野障害が進むと失明に至ることもあり、早期の発見と治療がとても重要です。眼圧を下げる治療が基本であり、長期にわたる眼圧のコントロールが必要となります。



■ 研究開発の推進

緑内障領域の未充足ニーズを満たす 新たな医薬品・デバイスの開発を加速しています。

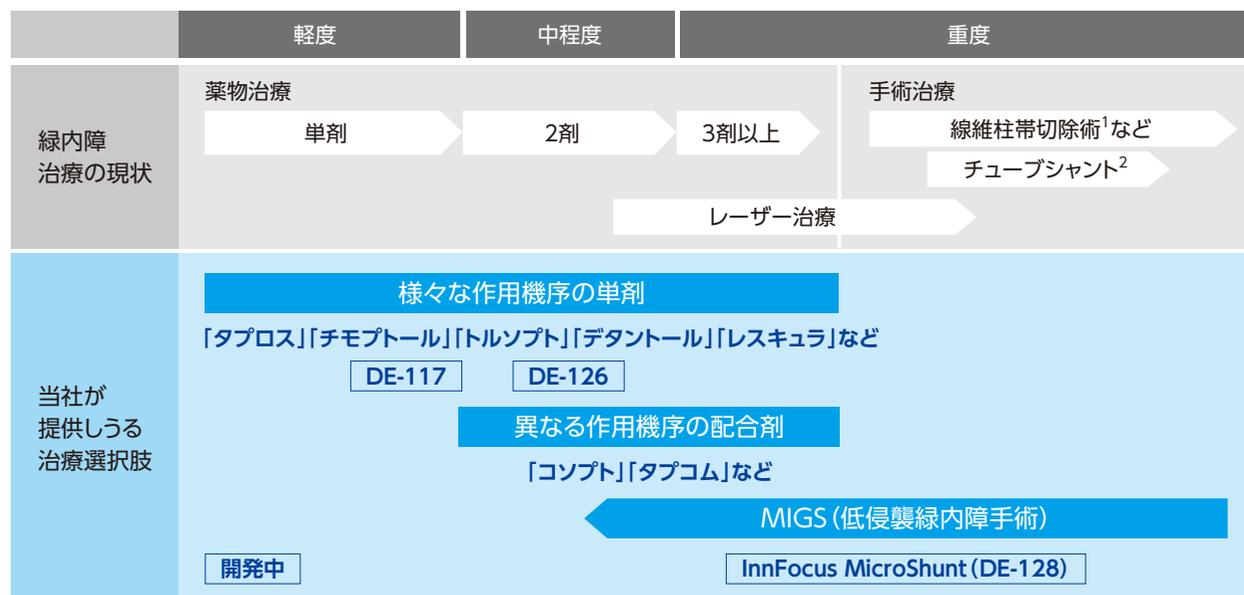
当社は、緑内障領域での研究開発をさらに強化しており、治療効果の向上を追求するとともに、幅広い治療選択肢を提供する製品創製にも注力しています。主力製品「タプロス」(一般名:タフルプロスト)に続く次世代の緑内障・高眼圧症治療剤として、DE-117(一般名:オミデネパグインプロピル)、DE-126(一般名:sepetaprost)の開発を推進しています。第一選択薬として使用されることも多いプロスタグランジン関連薬とは異なる新規メカニズムのEP2受容体作動薬DE-117は、米国でフェーズ2試験を終了し、日本でフェーズ2b/3試験、アジアでフェーズ3試験を実施中です。新規メカニズムのプロスタグランジン関連薬であるFP/EP3受容体デュアル作動薬DE-126は、FP受容体作動薬である「タプロス」よりも強い眼圧下降作用を期待しており、米国、日本でフェーズ2b試験を実施中です。

また、既存品の価値を最大限に生かして、治療ニーズにきめ細かく応える製品開発にも注力しています。日本・欧州・韓国で販売している配合剤「タプコム」(一般名:タフルプロスト/チモロールマレイン酸塩)や、日本・シンガポールなどで販売している防腐剤を含まない1回使いきりタイプ製剤の「タプロス」については、アジア各国での開発を進めており、順次承認申請を行っています。

さらに、房水の流出を促すことによって眼圧を下降させるインプラント手術用デバイス「InnFocus MicroShunt」(DE-128)を開発中です。安全性と信頼性の高い素材を使用することで、患者さんの身体への負担の少ない手術を可能とする設計となっており、緑内障手術の新たな治療オプションとして期待されています。

当社は今後も、新たな医薬品や治療法の変革に取り組み、世界の患者さんのQOL向上に貢献していきます。

緑内障治療の現状と、当社が目指す幅広い治療選択肢



▶ 詳細情報 P.24 研究開発

1. 眼内の線維柱帯と呼ばれる部分を切除して房水の排出を促す手術 2. 房水の排出を改善するために眼内に留置する器具

国内事業における治療貢献**当社ならではの幅広い製品ラインナップと専門知識を生かして
患者さんへのさらなる治療貢献を図ります。****国内事業における取り組み**

日本の緑内障患者数は約400万人にも上ると言われており、日本の眼科領域の中で最大の市場規模となっています。当社は、「タプロス」、「タプコム」、「コソプト」（一般名：ドルゾラミド塩酸塩／チモロールマレイン酸塩）をはじめ、10種類以上の緑内障・高眼圧症治療剤を取り揃え、患者さんの症状やその進行度合いに適応する幅広い治療オプションを提供しています。また、優れた製品をお届けするとともに、質の高い医薬情報を提供することによって、眼科医との信頼関係の構築に努めています。さらに、患者さんが疾患や治療についての理解を深めるための支援や、講演会などを通じて眼科医が情報を発信・共有する機会の創出にも積極的に取り組んでいます。

緑内障は一度診断されると、生涯にわたり眼圧コント

ロールの治療が必要になります。課題となっている治療継続率の向上に向けて、患者さんにとって必要な情報や仕組みを医療現場へ提供する取り組みも進めています。今後も、眼科領域に特化したスペシャリティ・カンパニーとしての経験知、専門性を生かして、緑内障治療の発展に貢献するチャレンジを進めていきます。

**Message**

岐阜大学大学院
医学系研究科眼科学分野 教授
日本緑内障学会 理事長

山本哲也 先生

緑内障患者さんに寄り添った製品の開発を期待します

近年、日本をはじめとする先進国での緑内障治療の変革には目まぐるしいものがあります。薬物治療では、点眼薬の種類増加、配合点眼薬の普及、利便性の向上などが見られます。手術治療は器具を用いた低侵襲手術の時代になりつつあり、治療効果の維持と安全性が確保できる術式が増え、適応の拡大が図られています。こうした緑内障治療の進歩は患者さんの視機能保持にとっても有益です。参天製薬は「タプロス」、「コソプト」、「タプコム」、「サンピロ」などの幅広い緑内障患者層に適合する優れた点眼薬を販売する国内トップ企業です。今後新しい緑内障治療剤や緑内障手術機器を手掛けると聞いています。緑内障は数十年にわたって治療を要する慢性疾患ですので、患者さんの視点に立った製品の開発と販売を期待しています。

■ グローバルでの治療貢献

地域ごとの顧客ニーズにきめ細かく対応し

アジア、EMEA各国に緑内障領域における治療選択肢を提供します。

アジア事業における取り組み

アジアにおいても、先進国を中心に高齢化が進んでおり、緑内障領域の治療ニーズが高まっています。しかし、国・地域によって医療水準の差が大きく、緑内障治療の現状も異なります。例えば、緑内障治療が高い水準にある医療先進国が存在する一方、疾患についての理解が十分でなく、眼科医が学術知識を必要としている新興国もあります。当社は、国ごとに異なる顧客ニーズにきめ細かく対応し、国内事業で培った経験知・専門性を生かしたサービスの提供に努めるとともに、製品ラインナップの充実・強化を図っています。

アジアの眼科薬市場の成長を牽引する中国では、2016年3月に発売した「タプロス」の市場浸透に取り組んでいます。韓国では、「タフロタン」(一般名：タフルプロスト)、「タプティコム」(一般名：タフルプロスト/チモロールマレイン酸塩)、およびメルク社から承継した製品による充実した製品ラインナップにより、一層のプレゼンス向上を図っています。



アジア太平洋緑内障学会2016(2016年7月タイ・チェンマイ)

アセアン諸国においては、「タフロタン/サフルタン」、「タプティコム/タプコム」に加え、メルク社から承継した製品を順次投入するとともに、緑内障の疾患啓発活動を積極的に展開していきます。また、日本・韓国から新興国へと国・地域を超えて情報共有を図るなど、当社の強みを最大化する取り組みを進めています。

TOPICS

緑内障を専門とする医師のスキル向上を目指す「タイ・グラコーマキャンプ」を支援

アセアン諸国において最大規模の医療用眼科薬市場を有するタイでは、緑内障市場は年平均約5%の成長を続けており、医療用眼科薬市場の約40%を占める、患者数の多い領域です。しかし、緑内障を専門とする医師は160名程度にとどまり、緑内障患者さんの視野を守るために、医師の先生方は、将来の専門医の育成に課題を抱えています。「タイ・グラコーマキャンプ」は、眼科医を対象として、世界の緑内障を専門とする医師の講演や、参加者同士のディスカッションを通じて、緑内障治療の知識と技術をグローバルレベルに向上させることを目的とした、

2泊3日のプログラムです。2015年にスタートし、2017年9月には第3回の開催が予定されています。当社は、このプログラムを立ち上げ時から支援しており、タイの緑内障治療の発展と浸透への貢献を目指しています。



タイ・グラコーマキャンプ(2016年11月タイ・チェンライ)

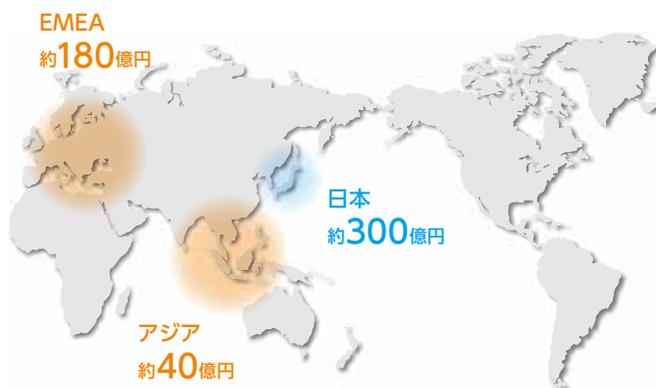
Message

EMEA事業における取り組み

EMEAにおいては、2014年にメルク社から緑内障製品を承継し、事業展開国・地域は約45カ国に拡大しています。イギリスやイタリア、スペインなどの新規参入国における参天ブランドの浸透や、1990年代後半から活動を進めてきた北欧、東欧などでの新製品および既存製品の普及に加えて、最新の学術情報について、KOL¹同士が議論する場の提供や勉強会の開催など、活動の幅を広げており、顧客満足度も着実に上昇しています。

また、EMEAの緑内障市場では、防腐剤を含まない治療剤に対して、眼科医から特に高い期待が寄せられています。長期にわたる点眼薬の使用が不可欠な緑内障治療において、ドライアイなどの角結膜疾患を併発する患者さんも多く、副作用のリスクをできる限り低減することは極めて重要です。当社は、EMEAにおける防腐剤を含まない緑内障・高眼圧症治療剤のパイオニアとして、同薬剤カテゴリーで、No.1シェアを獲得しています。今後も、「タフロタン/サフルタン」、「タプティコム」の浸透に取り組み、患者さんのQOL向上に貢献します。

1. Key Opinion Leader。治療現場や業界への影響力を有する医師などの専門家



地域別 緑内障・高眼圧症治療剤 売上収益

緑内障領域における未充足ニーズへのさらなる対応に期待します

現在、世界で約8,000万人おられる緑内障患者さんの大半が生涯にわたる長期間の治療を必要としていますが、実際にはどのくらいの治療効果を得ているのでしょうか。眼科治療は発展し続けているものの、残念ながら、顕在化していない課題も多くあります。緑内障による失明は世界中で増加し続けており、アドヒアランス²の欠如がその主な要因となっています。緑内障治療では、高い有効性と、忍容性³、アドヒアランスのバランスがとれた、より良い治療法が求められているのです。私は、防腐剤を含まない新しい緑内障治療剤のパラダイムを提供する参天製薬の取り組みを高く評価しています。防腐剤を含まない緑内障治療剤が使いやすくなることで、アドヒアランスおよび24時間にわたる眼圧コントロールが向上します。しかし、防腐剤を含まない治療剤が緑内障治療に占める割合は、まだ大きくありません。参天製薬のような眼科領域に特化したグローバル製薬企業には、その優位性について、有力な科学的根拠の収集に尽力することを期待しています。そのような活動がより良い緑内障治療の普及を促進し、そして世界中の失明による負担を減少させることにつながるのです。

2. 患者さんが治療方針の決定に関わり、正しく薬を使用すること

3. 副作用がどれだけ耐えうるかの程度



眼科教授
テッサロニキ・アリストテレス大学(ギリシャ)
アナスタシオス G. コンスタス 先生



世界の眼科医療の未充足ニーズを満たす
製品創製を追求しています。

緑内障・
高眼圧症

角結膜疾患

網膜・
ぶどう膜疾患

強みを生かせる疾患領域に注力し 未充足ニーズに対応した製品創製を推進

参天製薬は、眼科領域に特化したスペシャリティ・カンパニーとして、世界の眼科医療への貢献を目指した研究開発活動を進めています。特に、治療の未充足ニーズが高く、今後成長が期待できる「緑内障・高眼圧症」、「角結膜疾患」、「網膜・

ぶどう膜疾患」を中心に、差別化された医薬品の創出に努めています。疾患領域ごとに当社の強みを生かした戦略を策定するとともに、変化し続ける治療ニーズや、地域特有の未充足ニーズにも対応できる製品創製に取り組んでいます。

当社は、日・米・欧にある研究開発拠点の連携をさらに強化し、グローバル研究開発を推進しています。また、防腐剤フリー製剤の開発やドラッグデリバリーシステム¹などの

Message

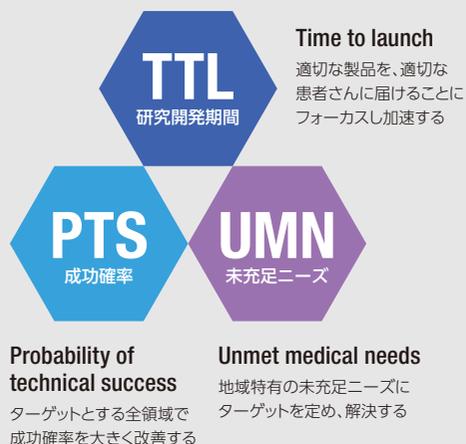
世界の患者さんが待ち望んでいる医薬品の創製を加速

「2014-2017年度中期経営計画」では、「製品創製」を基本方針の重要な柱と掲げており、グローバル研究開発のネットワークを駆使した変革を加速させています。特に、「未充足ニーズへの対応」、「研究開発期間の短縮」、「成功確率の向上」に加えて、適切なコスト管理に注力しています。後期臨床開発品の成功確率を高め、早期承認を達成するためのネットワーク製品創製⁵の推進や、基礎研究と臨床研究を結び付けて生産性の向上を図るトランスレーショナル・リサーチ⁶の活性化に取り組んでおり、また、DE-109やDE-117の開発フェーズが進むなど、様々な成果にもつながっています。今後も当社は、世界の患者さんの未充足ニーズを満たす製品創製を通じて、眼科医療の発展に貢献します。

5. 社外に存在する化合物や技術を積極的に活用し、製品創製に応用する手法

6. 基礎研究・臨床研究・診療をつなげて、医療発展に寄与する成果を効率的・効果的に実用化させる橋渡し研究

グローバル研究開発の変革 基本戦略



製剤化技術を駆使して既存製品の市場価値最大化を図るライフサイクルマネジメント²をはじめ、患者さんに最適な医薬品の開発を促進するバイオマーカー探索³にも積極的に取り組んでいます。

グローバル研究開発の進捗

当社が特に注力している領域に、緑内障・高眼圧症領域があります。この領域では、多くの既存製品に加え、DE-117、DE-126、DE-128 (InnFocus MicroShunt) などの差別化された開発品により、多様な治療選択肢を提供し、より多くの患者さんに貢献できるよう努めています。新規メカニズムのEP2受容体作動薬DE-117は、日本でフェーズ2b/3試験を、アジアでフェーズ3試験を実施中です。米国ではフェーズ2試験を終了しています。FP/EP3受容体デュアル作動薬DE-126は、米国、日本で2017年7月にフェーズ2b試験を開始しました。インプラント手術用デバイスDE-128は、欧州におけるCEマーク⁴の承認を取得しており、米国、欧州でフェーズ2/3試験を実施しています。

角結膜疾患領域では、成人患者において人工涙液等で

効果が不十分なドライアイに伴う重度の角膜炎を適応症とする「アイケルビス」(一般名：シクロスポリン、開発品名：Cyclokot)を、2015年7月以降、欧州各国で順次発売しています。欧州で初となる医療用のドライアイ関連治療薬であり、欧州でのさらなる市場浸透に向け、営業・マーケティング部門と連携し、「アイケルビス」の価値最大化に取り組んでいます。また、アジアでも順次販売承認を申請しており、2016年11月にタイで、2017年3月に韓国で承認を取得しました。

網膜・ぶどう膜疾患領域では、失明の主な原因の一つである非感染性後眼部ぶどう膜炎を対象として、2017年2月に米国でDE-109 (一般名：シロリムス) の販売承認を申請しました(審査終了目標日：2017年12月24日)。アジアでは2015年4月より販売承認を申請しており、欧州では販売承認申請を準備中です。

1. 必要な薬効成分を、必要な時間に、必要な部位へ送達させるように工夫された製剤技術
2. 一つの化合物を治療ニーズに合わせ、用法・用量・剤形、さらには配合剤など様々な工夫を加えることで、長期にわたり製品価値を高めること
3. 病気の存在や進行度などを識別するため、生体情報を客観的に測定・評価する指標
4. 製品をEU加盟国へ輸出する際に安全基準条件を満たすことを証明するマーク



常務執行役員
チーフ・サイエンティフィック・オフィサー (CSO)
兼 研究開発本部長
ナヴィード・シャムズ

CSR Activities

関連するCSR活動

■ 研究開発における人権尊重への取り組み

「研究倫理委員会」の設置

当社は、人権を尊重した事業活動を推進しています。研究開発においては、科学的かつ倫理的観点から適正に研究開発が遂行されるための仕組みとして、「研究倫理委員会」を設置し、試験参加者のプライバシー保護を含む倫理面での適切性、実施内容の妥当性および科学面での適切性が担保されているかを審議しています。なお、審議が公正に行われることを確保するため、委員長はコンプライアンス担当役員とし、委員は社員に加え、医学や法律の専門家である社外委員とで構成されています。

詳細については、当社ホームページ内CSR情報サイトをご参照ください。<http://www.santen.co.jp>

開発の進捗状況

緑内障領域

開発コード/開発品名	一般名	効能・効果	自社/導入等	地域	フェーズ			申請	承認
					1	2	3		
DE-085	タフルプロスト	緑内障・高眼圧症	旭硝子と共同開発	中国	■	■	■		2016年3月発売
DE-111	タフルプロスト/ チモロールマレイン酸塩	緑内障・高眼圧症	旭硝子と共同開発	アジア	■	■	■		2016年4月発売
DE-117	オミデナバグ インプロビル	緑内障・高眼圧症	宇部興産と共同開発	米国	■	■			
				日本	■	■	■	フェーズ2b/3	
				アジア	■	■	■		
DE-118	タフルプロスト	緑内障・高眼圧症	旭硝子と共同開発	アジア	■	■	■		2016年4月発売
DE-126	sepetaprost	緑内障・高眼圧症	小野薬品工業	米国	■	■	■	フェーズ2b	
				日本	■	■	■	フェーズ2b	
Catioprost カチオプロスト	ラタノプロスト	緑内障・高眼圧症	自社	欧州	■	■			
DE-128 InnFocus MicroShunt	—	緑内障	自社	米国	■	■	■	フェーズ2/3	
				欧州	■	■	■		

角結膜疾患領域

DE-089	ジクアホソルナトリウム	ドライアイ	Merck Sharp & Dohme Corp. (米国)	中国	■	■	■		2012年1月
				アジア	■	■	■		2016年2月発売
DE-114A	エピナスチン塩酸塩	アレルギー性結膜炎	日本ベーリンガーインゲルハイム	日本	■	■			
Cyclokat シクロカット	シクロスポリン	ドライアイに伴う重度の角膜炎	自社	欧州	■	■	■		2015年7月発売
				米国	■	■			
				アジア	■	■	■		2016年11月
				その他	■	■	■		2016年4月
Vekacia ベカシア	シクロスポリン	春季カタル	自社	欧州	■	■	■		2016年12月

網膜・ぶどう膜疾患領域

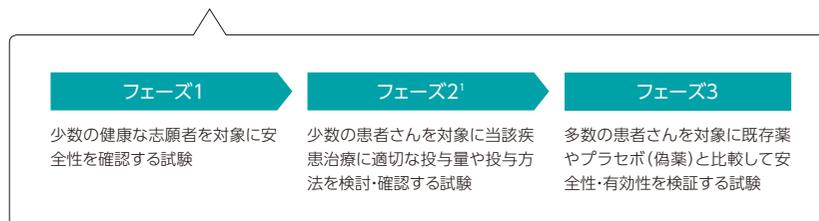
開発コード/開発品名	一般名	効能・効果	自社/導入等	地域	フェーズ			申請	承認
					1	2	3		
DE-109	シロリムス	ぶどう膜炎	自社	米国	■	■	■	2017年2月	
				日本	■	■	■		
				欧州	■	■	■		
				アジア	■	■	■		
DE-122	carotuximab	滲出型加齢黄斑変性	TRACON社	米国	■	■	フェーズ2a	2015年4月	

2017年8月1日現在

新薬の研究開発について



新薬候補化合物は、前臨床試験で安全性・有効性が確認された後、右記の臨床試験を経て、製造販売承認を受けることで、医療用医薬品として発売することができるようになります。



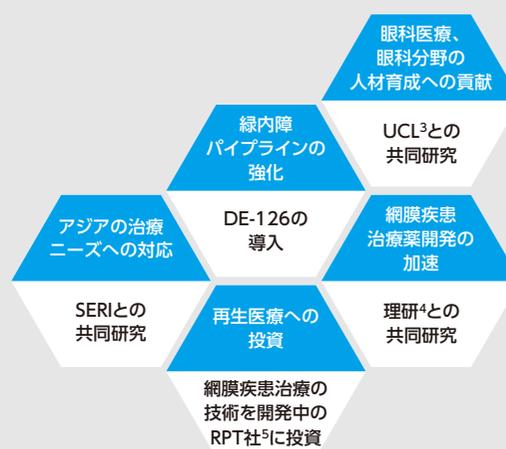
1. フェーズ2の初期段階で、POC (Proof of Concept) 試験を実施し、安全性・有効性が評価される

TOPICS

ネットワーク製品創製²によりグローバル研究開発を加速

当社は近年、開発期間の短縮・成功確率の向上を目指し、高い技術力や専門性を有する外部機関との提携によるネットワーク製品創製を強化しています。シンガポールの国立眼科・視覚研究所である、シンガポール・アイ・リサーチ・インスティテュート(SERI)との共同研究では、アジアで頻発する眼科疾患に対する治療薬の開発などに取り組んでいます。また、DE-126を小野薬品工業株式会社から導入し、緑内障パイプラインを強化しました。今後も、共同研究や導入、投資などにより、社外の化合物や技術と、自社の強みを融合し、注力領域でのパイプライン強化や地域ごとの未充足ニーズに対応した製品開発を加速していきます。

2. 社外に存在する化合物や技術を積極的に活用し、製品創製に応用する手法
3. University College London
4. 国立研究開発法人理化学研究所
5. Regenerative Patch Technologies, LLC



開発の最新状況については、当社ホームページ内の「製品開発状況」をご参照ください。 <http://www.santen.co.jp>



安心してご使用いただける製品を安定供給することで、
世界の眼科医療のニーズに応えます。



水

注射用水レベルの
純度



空気

外科手術室並みの
クリーンさ



人

徹底した教育による
厳格な品質管理

安心・安全な製品を確実にお届けするための 品質へのこだわり

参天製薬は、点眼剤を中心とした製品の生産において、安全性、有効性、均一性を守るため、「水」、「空気」、「人」に徹底的にこだわり抜いています。

点眼剤の命である水については、医薬品等の製造品質管理基準の中でも特に厳しい品質管理が求められる、注射用水と同等の高純度の水を精製し、使用しています。

また、点眼剤は、規制で「無菌製剤」であることが求められるため、汚染リスクに応じた適切な空気清浄度レベルを設定しています。最も厳密な管理が求められる「充填ゾーン」では、手術室に匹敵する清浄度を保っています。

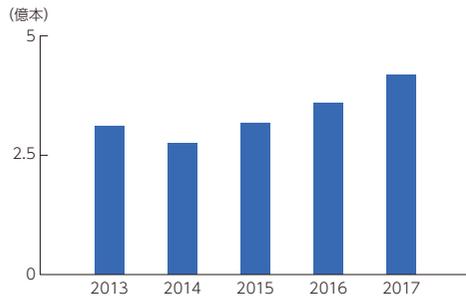
さらに、無菌作業における社内資格制度を設定し、正しい作業方法や衛生管理に関する教育訓練を実施するなど、厳しい品質基準を守り続けるための人材育成にも注力しています。

グローバルに競争できる製品供給体制の確立

当社は、約60カ国に、700を超える製品を供給しています。世界で多様なニーズが存在する中で持続的な成長を続けるために、高い品質とグローバルに通用するコストの実現に注力し、より充実した製品供給体制の構築を進めています。現在は、世界最大級の点眼剤生産工場である能登工場、グローバル・コアサイトとして技術革新や戦略企画を担う滋賀プロダクトサプライセンター、成長著しい中国のニーズに応える蘇州工場(中国)、主にEMEA市場への供給を担うタンペレ工場(フィンランド)の世界4工場体制を敷いています。

2014年に米国メルク社から承継した眼科製品については、これまで同社が製造した製品を販売してきましたが、順次、当社への技術移転を行っています。2014年10月よりEUの製造品質管理基準に適合する設備を能登工場に導入し、

点眼剤 年間生産本数



1 回使いきりタイプ容器入りの製剤は10個を1本として
それ以外は実本数で算出しています

技術移転に向けた体制の構築を進め、2017年7月より、能登工場での生産および日本への供給を開始しました。2019年にはアジア・EMEAへの供給開始を予定しています。

当社は今後も、品質管理体制の維持・強化、市場への安定供給、グローバル・サプライチェーンの最適化により、世界の顧客ニーズに応えていきます。

重慶参天科瑞製薬有限公司(中国)を設立し 新たな生産拠点を建設

当社は、2016年8月に、創業100年を超える中国の国有企業である重慶科瑞製薬(集団)有限公司と提携し、より多くの中国の患者さんに適切な価格で高品質の医療用眼科薬を提供することを目的とした合併会社を設立しました。現在、当社の高い品質要求基準に準拠した工場の建設を進めており、眼科領域における専門性・技術力を生かした製品の提供を目指しています。



CSR Activities

関連するCSR活動

■ 環境に配慮した生産・供給

環境マネジメントシステムの維持・運用

当社は、環境に配慮した生産・物流を行っています。環境マネジメントに関する国際規格ISO14001認証について、日本では、滋賀プロダクトサプライセンター、能登工場、特例子会社であるクレールを含めた統合組織として取得しています。海外でも、フィンランドの子会社サンテン・オイが営業活動も含めて取得し、継続的に維持しています。

■ サプライチェーンにおける

社会的責任の確保

サプライヤー・デューデリジェンス¹の推進

当社は、取引先も含めた医薬品の生産・供給全体を通じて、社会的責任を果たすことを目指しています。具体的には、現在取引を行っている、あるいは、新たに取引を開始する原薬の調達先や生産委託先に対し、法令遵守体制、環境保全、労働・安全衛生などの取り組み状況の確認(デューデリジェンス)を行っています。

1. CSRにおけるデューデリジェンスとは、組織の決定と活動に関する実際のおよび潜在的な社会に与えるマイナスの影響を特定するプロセス

詳細については、当社ホームページ内CSR情報サイトをご参照ください。

<http://www.santen.co.jp>



製品の品質および有効性や安全性、発売後の対応まで含めた企業の信頼性を保証する体制を構築しています。

信頼性を保証するグローバル体制を構築

参天製薬の製品は約60カ国で使用されており、それらの国・地域の患者さんに、安心・安全な製品を安定して提供し続けることこそが、当社の事業活動の基本と考えています。その使命を果たすために、社長直轄の組織として信頼性保証本部を設置し、「品質基本方針」に基づき、品質保証と安全性監視の両面から、参天ブランドの信頼性をグロー

バルに保証する体制を構築しています。

当社は、「グローバル品質マネジメント委員会」、「グローバル安全性監視委員会」にて、信頼性保証活動の情報を取りまとめ、経営陣によるマネジメントレビューを実施しています。このレビューでは、信頼性保証に関する仕組みの評価、品質基本方針の見直し、品質目標の設定などを行い、グローバル視点で信頼性の保証に取り組んでいます。

信頼性保証本部



グローバル品質マネジメント委員会/GQMC
(グローバル・クオリティ・マネジメント・コミッティ)

品質保証・監査に関する
グローバルな方針設定と基準づくり



グローバル安全性監視委員会/PVC
(ファーマコビジランス・コミッティ)

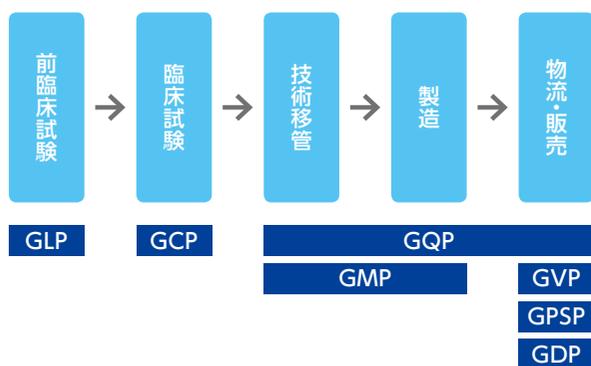
安全性監視に関する
グローバルな方針設定と基準づくり

製品ライフサイクルにおける信頼性を確保

製薬企業には、厳しい管理基準の遵守が義務付けられています。しかしそれだけでは、参天ブランドを守ることはできません。医薬品を取り巻く環境が時代とともに変化の中で、求められる製品を確実に提供し続けるためには、研究開発、生産、営業など、製品に関わる各部門が連携し、製品の品質および有効性や安全性、発売後の対応まで含めた「企業の信頼性」を築いていくことが大切です。そのため当社では、信頼性保証本部によって研究開発や生産工程における品質監査を行うとともに、各部門の信頼性保証への取り組みを支援しています。

また、グローバルでの事業活動の進展に伴い、アジア・EMEAにおける信頼性保証体制の構築を進めており、国・地域ごとに異なる規制への対応に取り組んでいます。

医薬品の製品ライフサイクルと主な規制



GLP (Good Laboratory Practice)

医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準

GCP (Good Clinical Practice)

医薬品の臨床試験の実施の基準

GQP (Good Quality Practice)

医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の品質管理の基準

GMP (Good Manufacturing Practice)

医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理に関する基準

GVP (Good Vigilance Practice)

医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の製造販売後安全管理の基準

GPSP (Good Post-marketing Study Practice)

医薬品の製造販売後の調査及び試験の実施の基準

GDP (Good Distribution Practice)

医薬品の適正流通基準

CSR Activities

関連するCSR活動

患者さんの安全を守る活動の推進

医療過誤の未然防止

当社は、医薬品の取り違えなどの医療過誤を未然に防止するため、製品の包装や容器の表示を分かりやすくするなど、医療関係者の確認作業の負担軽減や、医薬品の取り扱いの正確さ確保につながる改善に取り組んでいます。例えば、同一成分で複数濃度がある点眼剤では、点眼容器を包むシュリンクラベル上部やキャップの天面に濃度を大きく目立つように表示しています。



同一成分で複数濃度がある点眼剤の表示例(側面、天面)

偽造医薬品などへの対策

当社は、日本での医療用眼科薬の取り違え事故の防止やトレーサビリティの確保、流通の効率化のため、2021年3月末までに製品箱や輸送時の梱包箱に商品コードのみならず、製造番号、使用期限もバーコード化し表示します。また、医薬品保管・輸送時の品質確保や適正管理、偽造医薬品対策など信頼性保証を高めるために、GDP (医薬品の適正流通基準)への対応を推進しています。

詳細については、当社ホームページ内CSR情報サイトをご参照ください。

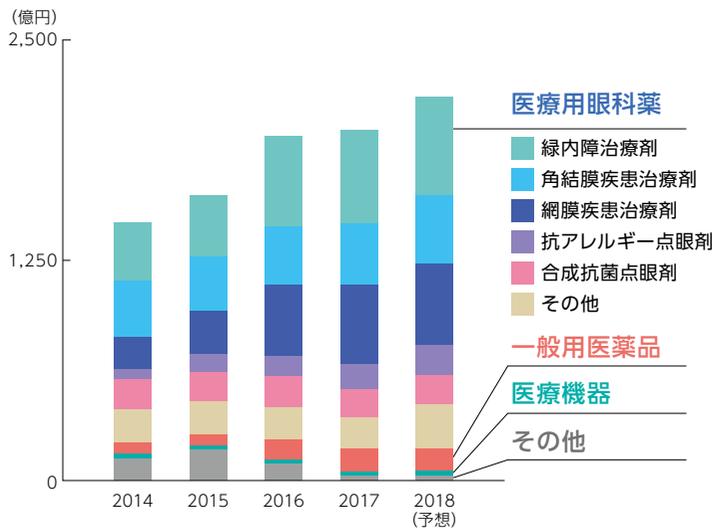
<http://www.santen.co.jp>



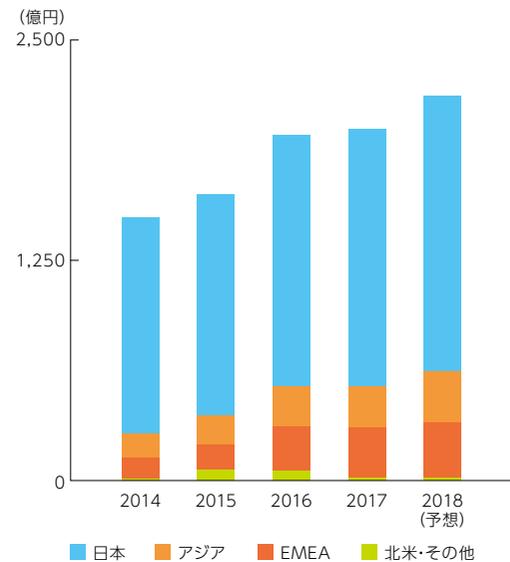
眼科の専門知識と価値ある
製品・サービスの提供を通じて
各国の治療ニーズにお応えしています。

参天製薬 売上収益の推移と見通し

事業別・疾患領域別 売上収益



地域別 売上収益



眼科領域に特化し、事業間のシナジーを追求

参天製薬は、眼科領域に特化したスペシャリティ・カンパニーとしての強みを生かして、国内、アジア、EMEA事業を推進し、約60カ国に製品をお届けしています。豊富な製品ラインナップを有し、それぞれの国・地域ごとに異なる顧客ニーズにお応えすることによって、2017年3月期は全事業で増収を実現しました。

国内事業では、眼科領域での差別化された製品と専門性の高い情報提供によって、医療用眼科薬市場において20年以上連続でトップシェアを堅持しています。その強固なプレゼンスと、そこで培われた強みを基に、新製品や米国メルク社から承継した眼科製品による製品ラインナップの拡充と、事業基盤の強化を図り、アジア、EMEAにおける海外事業のさらなる成長が加速しています。

2016年10月には、「第1回参天グローバルフォーラム」を日本で開催し、世界各国の営業責任者が、国内事業における高いプレゼンスを支える要因や、各国における多様な事業環境と取り組みなどについての知見の共有を図りました。

今後も事業間の連携を強化することによって、「世界で存在感のあるスペシャリティ・カンパニー」の実現を目指します。

眼科医療と当社事業を取り巻く環境

世界の眼科医療と当社の事業を取り巻く環境は、高齢化の進展や医療費の増加、技術革新に伴う診断の高度化、治療の多様化など急激に変化しています。そのような状況を背景として、世界の医療用眼科薬市場は緑内障領域、網膜疾患領域を中心に拡大を続けており、2020年までの年平均成長率は6%、市場規模は3兆円に達すると予想されています。

一方で、眼科領域は、予防、診断、治療、フォローアップを含む全体において、患者さんや医療関係者の未充足ニーズが高く、世界中で多くの患者さんが新たな治療法、医薬品の

開発を待ち望んでいます。また、国・地域によって眼科治療の水準やそれを支える社会保障制度が大きく異なることから、多様な治療ニーズに基づく細やかな対応が求められています。

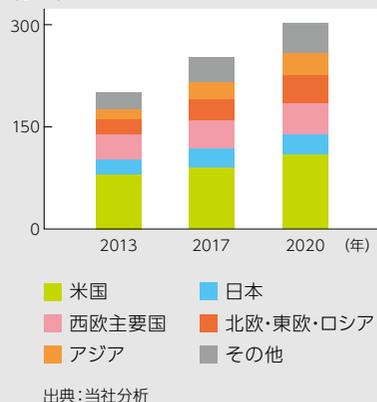
当社は、そのような眼科領域を取り巻く環境変化を先取りし、国内、アジア、EMEA事業における営業・マーケティング活動のさらなる強化を図るとともに、米国事業への参入準備にも本格的に着手し、世界の患者さんのQOL (Quality of Life:生活の質)の向上に貢献します。

世界の医療用眼科薬 市場予測

疾患別
(億ドル)



地域別
(億ドル)



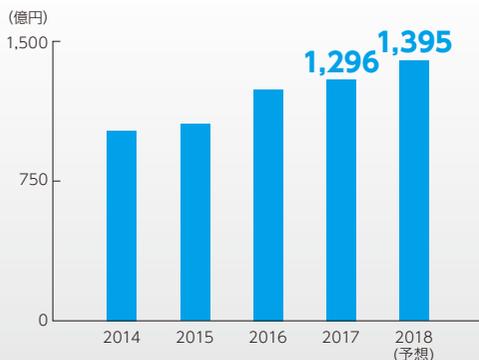
出典：当社分析

医療用医薬品 眼科薬

2017年3月期売上収益

129,594百万円 **+4.4%**

国内医療用眼科薬 売上収益



国内医療用眼科薬 市場規模 / 参天製薬販売製品 市場シェア



国内医療用眼科薬 参天製薬販売製品 市場シェア

45.5% **No.1**

医療用眼科薬全体

緑内障治療剤	32.2%	No.1
角結膜疾患治療剤	62.7%	No.1
網膜疾患治療剤	72.4%	No.1
抗アレルギー一点眼剤	42.9%	No.1
合成抗菌点眼剤	44.1%	No.1

市場動向

2017年3月期の国内医療用眼科薬市場は、薬価改定やジェネリック医薬品の普及などにより、前期比0.6%減の3,455億円となりました。国内の眼科医療のニーズは高度化しており、治療現場を理解することが求められます。

薬価改定率

	2010	2012	2014 ¹	2016
全体	-6%台半ば ²	-6.25%	-2.65%	-5.57% ²
眼科薬	-3%台前半	-4%台半ば	-1%台後半	-6%台前半
参天製薬	-5%台半ば ³	-5%台後半	-1%台後半	-7%台前半 ³

1. 消費税増税分を含まない場合 全体-5.6%、眼科薬-4%台後半、参天製薬-4%台後半

2. 通常の市場拡大再算定-0.9%を含まず

3. 「アイリーア」の薬価改定を除いた場合 -4%台半ば

営業概況

参天製薬の国内医療用眼科薬の売上収益は、前期比4.4%増の1,296億円となりました。市場シェアは45.5%に拡大し、全主要領域でNo.1を獲得しました。当社は、徹底した顧客志向と競争力のある幅広い製品ラインナップを強みとして、治療現場のニーズに応える医薬情報提供活動を行うことに注力しています。また、各疾患における治療課題に対応した活動に取り組んでいます。

持続的な売上成長のため新製品比率を高めており、2017年3月期の新製品比率は70.7%となりました。

緑内障治療剤

2017年3月期における主力製品の売上収益は、「タブロス」が前期比4.6%増の96億円、「コンプト」が前期比1.4%増の114億円、「タブコム」が前期比63.4%増の23億円となりました。

緑内障は、自覚症状が少ないため医療機関を受診していないなど、潜在的な患者さんが多い上に、今後も高齢化などによる患者さんの増加が見込まれる領域です。2018年3月期は、引き続き主力製品の「タブロス」、「コンプト」および「タブコム」の価値最大化と市場浸透に注力していきます。

今後も幅広い製品ラインナップを生かし、緑内障に関する最新の情報や処方提案など、医療ニーズに適合した医薬情報提供活動を積極的に推進することで、緑内障治療剤領域でのプレゼンス向上に努めていきます。

角結膜疾患治療剤

2017年3月期における主力製品の売上収益は、「ジクアス」(一般名：ジクアホソルナトリウム)が前期比24.1%増の110億円、「ヒアレイン」(一般名：ヒアルロン酸ナトリウム)が前期比18.2%減の119億円となりました。

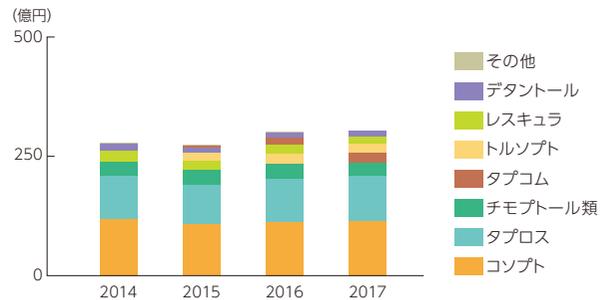
自覚症状がありながら未治療の患者さんの多い疾患であることから、今後もドライアイ治療の認知拡大と角結膜疾患領域でのさらなるプレゼンス強化に取り組めます。

網膜疾患治療剤

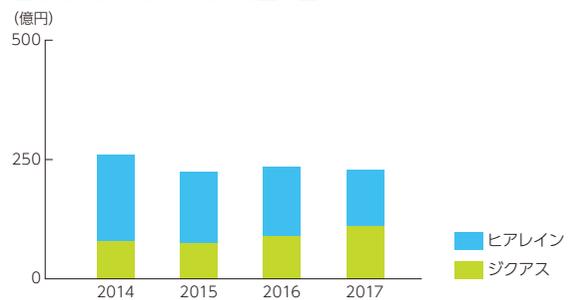
滲出型加齢黄斑変性などを適応症とした眼科用VEGF阻害剤「アイリーア」(一般名：アフリベルセプト(遺伝子組換え))の2017年3月期の売上収益は、前期比12.9%増の452億円となりました。

未充足ニーズの高い疾患が多く存在する網膜疾患領域において、眼科用VEGF阻害剤市場での同剤のシェアは72.4%となり、市場の成長をリードしています。2018年3月期もさらなる普及に向けて、製造販売元のバイエル薬品株式会社とともに質の高い医薬情報提供活動を推進していきます。

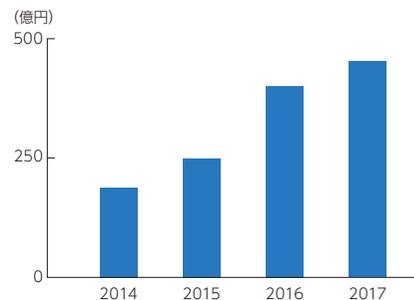
緑内障治療剤の売上収益



主な角結膜疾患治療剤の売上収益



「アイリーア」の売上収益

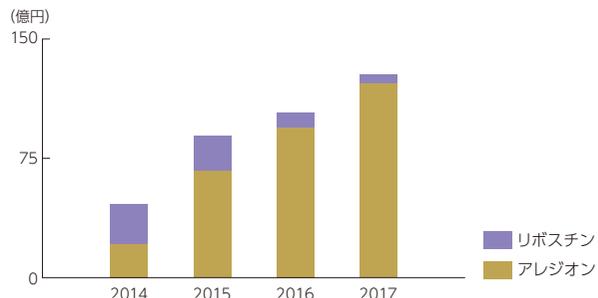


抗アレルギー点眼剤

2017年3月期における主力製品「アレジオン」(一般名:エピナスチン塩酸塩)の売上収益は、前期比29.0%増の122億円へと、大幅に伸長しました。

2018年3月期は引き続き、「アレジオン」のさらなる市場浸透に注力していきます。かゆみや充血といった通年性および季節性の様々なアレルギー症状を抑えることで、患者さんが快適な生活を取り戻せることを積極的に訴求し、売上およびシェアの拡大を目指します。

主な抗アレルギー点眼剤の売上収益

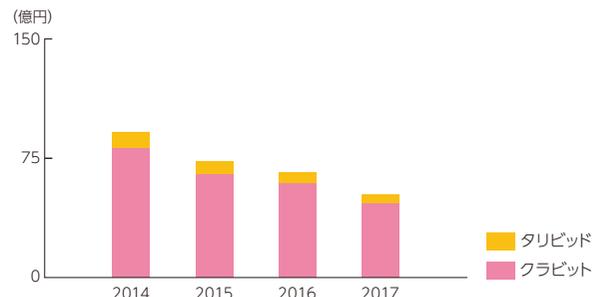


合成抗菌点眼剤

2017年3月期における主力製品の売上収益は、「クラビット」(一般名:レボフロキサシン水和物)、「タリビッド」(一般名:オフロキサシン)両剤を合わせ、前期比20.8%減の52億円となりました。

ジェネリック医薬品の普及、手術後における抗菌剤の投与期間の短縮などから、合成抗菌点眼剤市場は近年、縮小傾向にあります。マーケットリーダーとして優れた製品を引き続き治療現場に提供していきます。

主な合成抗菌点眼剤の売上収益



CSR Activities

関連するCSR活動

■ 眼科医療の発展への貢献

世界緑内障週間における「ライトアップ in グリーン運動」に協賛

世界緑内障連盟は、緑内障の早期発見・早期治療を喚起するために、毎年3月に世界緑内障週間を設定し、世界中で様々なイベントや啓発活動を実施しています。日本では、今年も日本緑内障学会の主催により、世界緑内障週間(2017年3月12日~18日)に合わせて北海道から沖縄まで全国32地域44カ所のランドマークとなる施設を緑内障にちなんだグリーンにライトアップする啓発活動「ライトアップ in グリーン運動」が実施され、当社もこのイベントに協賛しました。

詳細については、当社ホームページ内CSR情報サイトをご参照ください。

<http://www.santen.co.jp>



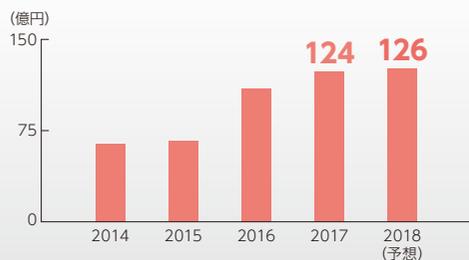
ライトアップされた神戸市MOSAIC大観覧車

一般用医薬品

2017年3月期売上収益

12,421百万円 +13.8%

一般用医薬品 売上収益



市場動向

2017年3月期の一般用眼科薬市場は、疲れ目やかすみ目、コンタクト市場の拡大やインバウンド(訪日外国人旅行者)による購入などがあったものの、前期と比べ0.6%減の647億円と微減となりました。

営業概況

当社は、生活者から支持されるNo.1アイケア企業の実現を目指して、国内販売本数日本¹の目薬ブランドである「サンテFX」シリーズを筆頭に、「サンテボーティエ」など高付加価値品を中心とした製品展開を行っています。直近では2016年に発売した新「サンテメディカル」シリーズや、「ソフトサンティア」などの主力製品の販売促進に注力してきました。その結果、インバウンド需要、高価格品が堅調に推移し、2017年3月期の売上収益は、前期比13.8%増の124億円へとさらに伸長しました。2018年3月期は、引き続き高付加価値品を中心としたブランド価値向上のための販促活動と、新規OTC目薬ユーザー獲得に注力し、新規市場の構築と売上拡大を目指します。

1. 2017年3月期の国内一般用点眼薬市場での金額シェアおよび本数シェア
出典: 参天製薬集計資料



医療機器

2017年3月期売上収益

2,514百万円 +8.2%

医療機器 売上収益



市場動向

当社は、白内障手術領域における眼内レンズに特化した医療機器事業を展開していますが、眼内レンズ市場では、近年、小さな切開創から挿入できるフォールダブルレンズが主流となっています。

営業概況

当社では、高屈折率の新しい素材を光学部に用いたフォールダブル眼内レンズ「エタニティー」シリーズを2008年から販売しています。より自然な見え方が期待できる「エタニティー ナチュラル」、製品形状に工夫を施した「エタニティー ナチュラル ユニ」に加え、2017年4月にはレンズのデザインをさらに進化させた「エタニティー ナチュラル ユニアール」を発売しました。また、眼内レンズを挿入するためのインジェクターについても、より小さな切開創から眼内レンズの挿入を可能とする「アクセス イーズ」を発売し、顧客ニーズへの対応および製品力の向上に努めています。2017年3月期の医療機器の売上収益は、前期比8.2%増の25億円へと伸長しました。今後も、「エタニティー」シリーズの「透明性に優れた高品質なレンズ」という製品コンセプトを強みとして、白内障手術を中心とした眼科の手術領域におけるさらなる貢献を目指します。

アジア事業

2017年3月期売上収益

23,738百万円 **+5.0%**

アジア事業 売上収益



市場動向

世界人口の60%近くを占めるアジアにおける医療用眼科薬市場は、今後も高い成長率が見込まれます。特にドライアイ、緑内障、網膜疾患の各領域における市場拡大が予測されていますが、眼感染症の領域においても新興国を中心に多くの患者さんが存在しています。当社は、国ごとに異なる顧客ニーズにきめ細かく対応するために、現地法人による営業活動の強化に取り組んでいます。

営業概況

当社は、眼科医療に貢献する「アジアNo.1」を目指して、中国・韓国・ベトナムをはじめ、アジア市場全体でのプレゼンスの向上を図っています。2017年3月期の売上収益は、

前期比5.0%増の237億円で、為替の影響を除いた医療用医薬品の売上収益は同18.7%増となりました。

アジアでの売上の50%以上を占め、成長をけん引する中国では、ドライアイや感染症への治療ニーズが高く、これらの治療薬を中心として売上が伸長しています。2016年3月には、緑内障・高眼圧症治療剤「タプロス」を発売し、市場浸透を図っています。2016年8月には、より多くの中国の患者さんへの医療用眼科薬の提供を目指し、中国の国有企業との提携による合併会社、重慶参天科瑞製薬有限公司を設立し、新たな製造販売拠点の建設を進めています。

韓国では2010年に自社販売を開始し、自社MRによる医薬情報提供活動を実施しています。主力製品である緑内障・高眼圧症治療剤「タフロタン」、ドライアイ治療剤「ジグアス」などに、米国メルク社から承継した緑内障・高眼圧症治療剤が加わった製品ラインナップで、一層のプレゼンス向上に取り組んでいます。

アセアン諸国では、ベトナムにおいて、既に中国・韓国に並ぶ高い市場シェアを獲得しています。また、タイ、マレーシア、フィリピン、台湾、シンガポールにおいても、各国・地域のニーズに合致した緑内障やドライアイなどの医療用眼科薬を順次発売し、自社販売を開始しています。現地法人による質の高い情報提供活動を通じて、各市場への浸透を図っています。

引き続き、アジアの患者さんのQOL (Quality of Life: 生活の質) 向上へのさらなる貢献を目指して、事業活動を加速させていきます。



アジアにおける事業展開国・地域



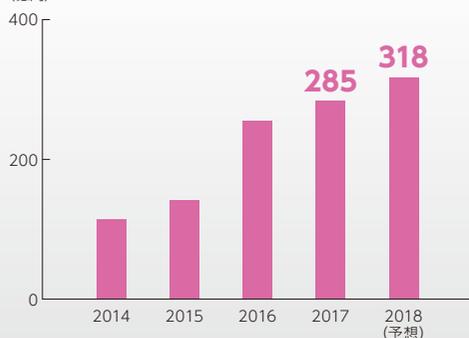
EMEA事業

2017年3月期売上収益

28,521百万円 **+11.6%**

EMEA事業 売上収益

(億円)



市場動向

EMEAの医療用眼科薬市場は、米国に次ぐ規模を有しており、伸長を続けています。一方、国ごとに医療保険制度や治療慣習が異なるなど、市場特性に多様性があることから、当社では、EMEA事業の組織体制の強化を図りながら、国ごとの特徴に応じた事業活動を展開しています。

営業概況

2017年3月期のEMEAでの売上収益は、前期比11.6%増の285億円で、為替の影響を除いた医療用医薬品の売上収益は同25.0%増となりました。2014年に米国メルク社から眼科製品を承継したことによって、事業展開国・地域は約45カ国へと拡大しました。

当社は、EMEAにおいて複数の緑内障・高眼圧症治療剤を販売しています。グローバルでの事業展開をけん引する「タフロタン／サフルタン」は、EMEAにおける35カ国以上で販売しています。2015年には、配合点眼剤である「タプティコム」を発売し、市場浸透に注力しています。また、当社は防腐剤を含まない緑内障・高眼圧症治療剤のパイオニアとして、同薬剤カテゴリーでNo.1シェアを獲得しています。米国メルク社から承継した製品については、2019年からの自社工場での製造に向けて、生産移転の準備を進めています。

成人患者において人工涙液等で効果が不十分なドライアイに伴う重度の角膜炎を適応症とした新製品の「アイケルビス」は、ドイツ、イギリスなど欧州各国で2015年より販売しています。当社は、日本で培ったドライアイ治療のパイオニアとしての知見とノウハウを生かし、「アイケルビス」の価値最大化を図っています。

今後は、現地ニーズに合致した幅広い製品を提供するとともに、質の高い医薬情報活動を展開し、EMEAの眼科医療に貢献する取り組みを加速していきます。

EMEAにおける事業展開国・地域

約**45**カ国

防腐剤を含まない緑内障・高眼圧症治療剤「タフロタン」



欧州眼科学会(SOE2017)

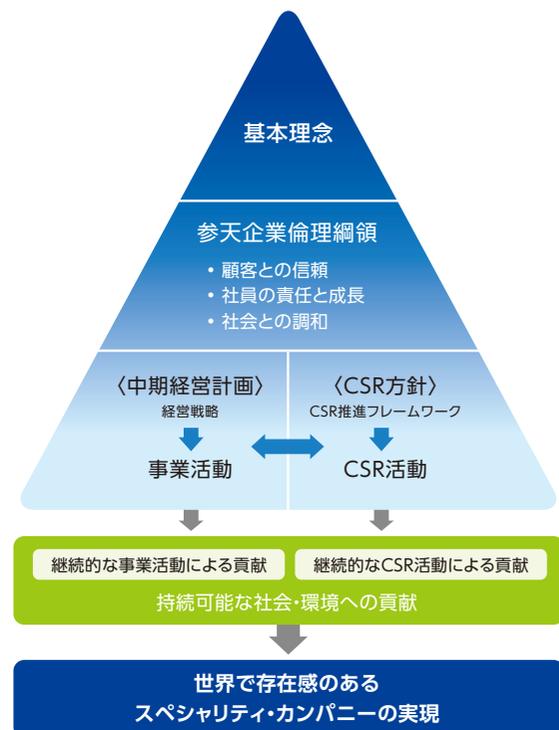
世界の患者さんの期待に応えられる企業を目指して
グローバルでCSR活動の充実を図っていきます。



CSRマネジメント

経営と一体のCSR

参天製薬は、基本理念に基づき、世界の眼科医療に貢献することを価値創造の根幹としています。企業が持続的に成長するためには、高い倫理観を持って、経営すなわち事業活動とCSR活動を一体として推進することが前提であると考えています。具体的な行動規範として「参天企業倫理綱領」を制定し、「顧客」、「社員」、「社会」の3つの視点から法令遵守に留まらない高い倫理観と誠実な行動を全従業員に求めています。「経営と一体のCSR」を通じて、持続可能な社会ならびに環境へ貢献することで、2020年までの長期的な経営ビジョンである「世界で存在感のあるスペシャリティ・カンパニー」の実現を目指しています。



基本方針と7つの推進中核領域

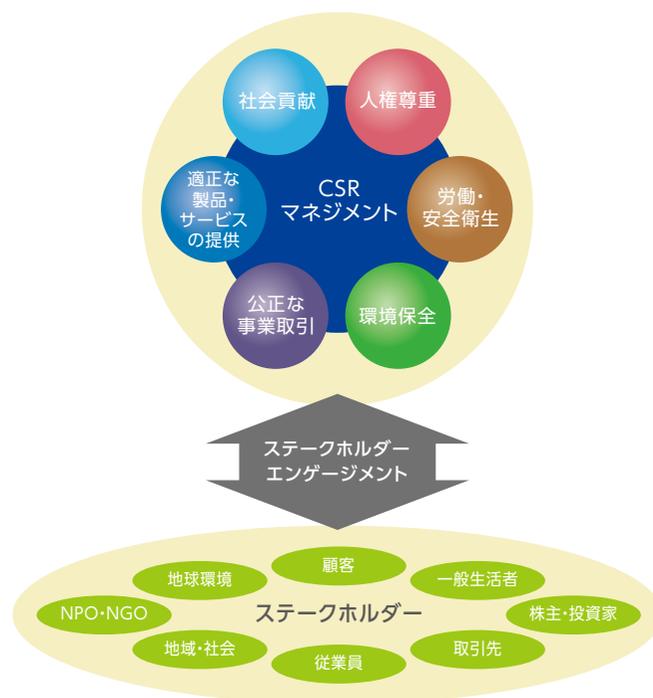
当社は、基本理念に基づいた事業活動を通じて、優れた製品・サービスを提供することにより、世界の患者さんのQOL (Quality of Life : 生活の質) 向上に貢献し続けることをCSRの基本方針としています。これを実現するため、「参天企業倫理綱領」の「顧客」、「社員」、「社会」の3つの視点と「ISO26000¹」の中核主題を参考に、7つのCSR推進中核領域を定義し、活動を推進しています。

ステークホルダーとの対話の重視

CSR活動の推進にあたっては、ステークホルダーとの対話(ダイアログ)を通じて得られる貴重なご意見をもとに、当社のCSR活動を適切に評価し、今後の活動を充実させていく「ステークホルダーエンゲージメント」が重要であると考えています。その実践に向けて様々な取り組みを進めるとともに、情報開示の充実に努めています。

1. 国際標準化機構 (ISO) によって発行された、社会的責任に関する国際ガイダンス規格。企業にとどまらず、政府・学校・NGO等、あらゆる組織を対象としている

CSR推進中核領域



Message

基本理念に基づき、持続可能な社会の実現に貢献

当社は1890年の創業以来、基本理念に基づき、眼科領域に特化したスペシャリティ・カンパニーとして、世界の患者さんのQOL向上に貢献してきました。CSRにおいても、事業活動と一体となった取り組みを推進することによって、持続可能な社会の実現に継続的に貢献していきます。

CSR活動をさらに充実させるためには、様々な経歴や文化的背景を持つ多様な従業員一人ひとりが基本理念を深く理解し、高い倫理観を持って行動することが何よりも重要と考えています。今後も事業のグローバル化を加速していく中で、基本理念の共有を図りながら、グループ全体でコンプライアンスの徹底や地球温暖化防止、人権侵害の防止などの課題に真摯かつ継続的に取り組んでいきます。

常務執行役員
チーフ・コンプライアンス・オフィサー (CCO)
兼 CSR・内部統制本部長

佐藤 正道



CSR Activities

CSR活動

人権尊重

人権尊重意識の啓発

当社は、世界人権宣言などの国際規範およびその精神に則り、従業員一人ひとりが人権を尊重し、高い倫理観を持って行動することが重要だと考え、啓発を強化しています。

従業員一人ひとりの行動のあり方を示した「参天企業倫理綱領」の「行動規範」には、「国籍、人種、皮膚の色、宗教、信条、性的指向、年齢、学歴、家系、出身地、障がい、健康上の問題、地位等にかかわることで差別や嫌がらせをしません。また、一人ひとりの人格を尊重し、職場においてハラスメント（セクシュアル・ハラスメント、モラル・ハラスメントなど）はしません」と明記しています。サプライチェーンにおける児童労働や強制労働などの人権課題にも取り組んでいます。

グローバル展開により多様化する従業員一人ひとりがこれらを実現するため、「参天企業倫理綱領」を13カ国語に翻訳して周知徹底を図っています。2017年2月には、「世界同時キャンペーン」として「参天企業倫理綱領」の周知月間を設け、参天製薬グループの全従業員への理解浸透を促しました。

- ▶ 研究開発における人権尊重の取り組みについては、P.25をご参照ください。

労働・安全衛生

基本理念に基づいた人材育成と成長機会の提供

当社は、基本理念に基づき、全ての組織と人に実践を期待する行動を示したサンテン・リーダーシップ・コンピテンシー（SLC）を定めています。仕事を通じてこれを体現する人材に機会を提供し成果に報いることや、共通の価値観をもとに従業員の多様性を生かし、お互いが力を高め合う組織風土を目指しています。SLCは、従業員一人ひとりの能力開発やキャリアプラン策定におけるグローバルで共通の基軸と位置付けており、従業員のキャリアアップや自己成長につなげていきます。

日本では従業員の能力開発を目的とした「階層別研修」や「スキル研修」を実施しています。「階層別研修」は、階層に応じた期待役割を認識し、自己の現状とのギャップに気付くことで成長目標を具体化することを狙いにしています。2017年3月期の延べ研修時間は8,985時間でした。「スキル研修」では、強化したいSLCやビジネススキルに応じて選択できるラインナップを揃え、オンライン講座、eラーニングなども導入し、受講環境も整えています。

- ▶ SLCの詳細については、P.17をご参照ください。

労働・安全衛生分野での
取り組みに対する外部からの評価

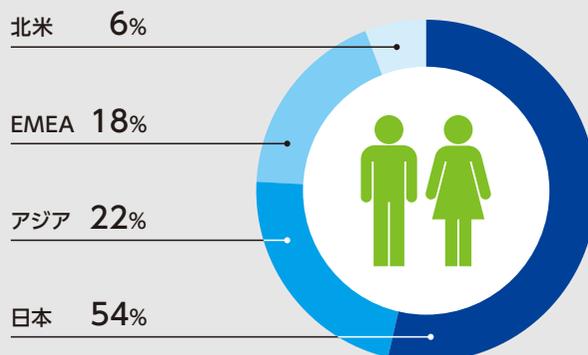
健康経営優良法人2017

経済産業省が日本健康会議と共同で選ぶ「健康経営優良法人2017（ホワイト500）」に認定（2017年2月）

MSCI日本株女性活躍指数

年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が運用対象として採用した「MSCI日本株女性活躍指数（WIN）」に選定（2017年7月）

地域別従業員比率（2017年3月末）



- ▶ 地域別従業員比率の推移については、P.9をご参照ください。

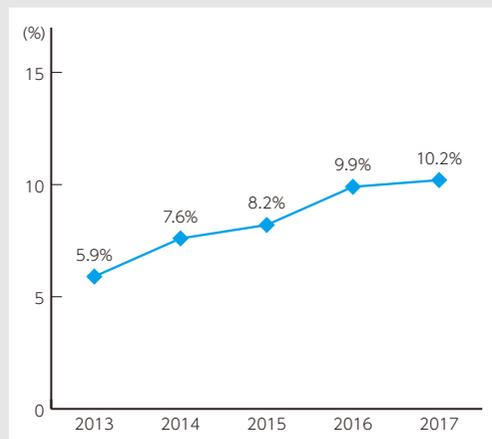
ダイバーシティ(多様性)の推進

当社は、多様な人材が価値観を認め合い、経歴や文化的背景が異なる従業員一人ひとりが、ライフステージの変化や性別、国籍、障がいの有無などに関わらず持てる能力を最大限に発揮できる組織づくりと人材育成に取り組んでいます。事業のグローバル展開を加速し、2017年3月末時点の海外従業員比率は46%で、執行役員や管理職にも積極的に登用しています。日本では、2017年3月末の女性管理職比率は10.2%に上昇し、また、同年6月の障がい者雇用率は2.19%と法定雇用率を上回っています。

ワーク・ライフ・バランス実現に向けた制度の整備

当社は、男女を問わず仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を実現することが、人材の成長ひいては企業の成長につながると考えています。日本では2006年3月期から労使協働の「次世代育成支援推進プロジェクト」を立ち上げ、育児休業制度、育児短時間勤務制度などの育児支援制度を導入しています。これまでの取り組みの結果、利用人数が増え、従業員満足度向上につながっています。

管理職における女性比率推移(日本)



従業員の安全衛生

当社は、従業員の安全衛生の向上を図るために、日本、中国(蘇州工場)、フィンランド(タンペレ工場)それぞれの特性・規模に応じた安全衛生マネジメントシステムを構築し、労働災害0件を目標に掲げて活動しています。労働災害の発生時には、発生原因を究明し類似箇所の点検や安全教育の強化などの対応策に取り組み、再発防止に努めています。

労働災害発生状況

		2015	2016	2017
国内全事業場 (日本)	休業災害件数 ¹	0	3	2
	労働災害度数率 ²	0.00	0.80	0.57
	労働災害強度率 ³	0.000	0.036	0.002
蘇州工場 (中国)	休業災害件数	0	0	0
	労働災害度数率	0.00	0.00	0.00
	労働災害強度率	0.000	0.000	0.000
タンペレ工場 (フィンランド)	休業災害件数	3	2	6
	労働災害度数率	6.37	4.04	12.30
	労働災害強度率	0.039	0.032	0.164

1. 日本、中国は休業を伴う災害件数。フィンランドは3日以上休業を伴う災害件数
2. 100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数。災害発生の頻度を表す
3. 1,000延実労働時間当たりの労働損失日数。災害の重さの程度を表す

育児・介護支援制度(抜粋)と利用人数(日本)

制度		2015	2016	2017
特別休暇(有給)	産前産後休暇	17	18	25
	未就学の子の看護休暇	7	5	11
	介護休暇	2	2	2
育児休業制度		21	16	37
育児短時間勤務制度		6	8	27
介護休業制度	介護休業	1	0	1
	介護短時間勤務	0	0	0
年次有給休暇 積立制度 ⁴	家族看護休暇	63	73	81
	小学生以下の子の育児休暇	40	36	44

4. 未消化の年次有給休暇を最高40日まで積み立て、所定内の事由に使用できる制度

詳細については、当社ホームページ内CSR情報サイトをご参照ください。 <http://www.santen.co.jp>

CSR Activities

CSR活動

環境保全

地球温暖化対策

当社は、CO₂排出量削減に積極的に取り組んでおり、日本の売上収益原単位では、2013年3月期の26.3トン/億円から2017年3月期の15.6トン/億円へと40.7%削減しました。2014年3月期から日本製薬団体連合会の低炭素社会実行計画に参加し、「2020年度のCO₂排出量を2005年度比23%削減する」という中期目標を設定して取り組みを進めています。2017年3月期のCO₂排出量は24,545トンと2005年度比で30.6%削減し、中期目標を達成しています。

▶ CO₂排出量の推移(日本)については、P.8をご参照ください。

ゼロエミッション活動

当社は、日本において、「2020年度までに最終処分率を0%にする」という中期目標を設定し、廃棄物の発生抑制(Reduce)、再利用(Reuse)、再資源化(Recycle)する3R活動を推進し、廃棄物削減に取り組んでいます。2017年3月期の最終処分率は0.012%でした。

▶ 廃棄物最終処分率の推移(日本)については、P.8をご参照ください。

環境汚染予防

当社は、法令や条例の規制基準に基づいて、事業場ごとに、大気汚染、水質汚濁、騒音、振動など多項目にわたって定期的に測定・分析し、適切に管理・把握しています。特に化学物質を取り扱う事業場においては、厳格な管理により化学物質の大気への排出抑制や廃液の漏出防止に取り組み、環境や近隣へ影響を与えないよう体制を整えています。

水資源の保全と森林保護

当社は、水を大切な資源と捉え、水資源の使用量抑制など環境負荷の軽減に努めています。2017年3月期の水使用量は、日本の売上収益原単位では0.29km³/億円と2013年3月期比で31.8%削減しました。また、CO₂の吸収だけでなく、豊かな自然と水源かん養力の維持により、生物多様性保全にもつながる森林保護活動に取り組んでいます。

▶ 水使用量の推移(日本)については、P.9をご参照ください。

地球温暖化対策 目標と実績

中期目標(日本)

2020年度のCO₂排出量を
2005年度比 **23%削減**する

2017年3月期実績

2005年度比 **30.6%削減**

ゼロエミッション活動 目標と実績

中期目標(日本)

2020年度の
廃棄物最終処分率を **0%**とする

2017年3月期実績

廃棄物最終処分率 **0.012%**

社会貢献

眼科領域における福祉への貢献

当社は、事業分野である眼科領域における福祉の充実に努めています。大学などの研究機関や学会、専門医の方々による研究会に対して助成を行うとともに、疾患啓発活動、失明予防活動に取り組む医療関係者や団体に対する支援も継続的に行っています。

途上国での医療アクセスへの支援

途上国では、貧困や保険システムの不備、衛生に関する情報不足などにより、医療へのアクセスが制限されている人が多くいます。当社は、これらの人々が眼科医療を受けやすくなるよう、世界最大の眼科基金であるICO Foundation¹への寄付や、途上国で眼科医療活動を展開している団体への医薬品提供などを支援しています。ICOでは特に途上国での眼科医不足の解消に取り組んでおり、当社は、眼科教育者支援プログラム「Teaching the Teachers」に対して2012年から継続して寄付を実施しています。

1. International Council of Ophthalmology Foundation

寄付の基本方針

当社は、基本理念に則った寄付の基本的考え方や実施に際して守るべき手続きなどを明確にし、企業市民としての社会貢献を継続して果たしていくために、寄付規程を制定しています。その中で、年間の寄付総額については、「単体経常利益の1%以上を目標、2%を上限の目安とする」と定めています。

企業市民としての社会貢献活動

当社は、地域・社会から信頼される企業を目指し、良き企業市民としての活動を推進しています。地域でのイベントへの参加や工場見学会などの実施により、地域コミュニティとの継続的対話と連携を深め、信頼関係の構築に努めています。被災地の復興支援にも取り組み、2016年は熊本地震、台湾地震などに対して寄付を実施しました。2011年に発生した東日本大震災に対しては現在も従業員組合によるボランティア活動を継続的に実施しており、2016年までに4回活動しています。

途上国における医薬品などの主な提供先 (2017年3月期)

アジア眼科医療協力会
アフリカ眼科医療を支援する会
日本タンザニア眼科医療支援チーム
日本・フィリピン合同医療奉仕活動
南太平洋眼科医療協力会

視覚障がい者スポーツ支援への取り組み

当社は、眼疾患への理解、関心を高めるとともに、従業員がボランティアなどを通じて患者さん視点の意識を醸成することを目的として、視覚障がい者スポーツ支援に取り組んでいます。2017年3月にNPO法人日本ブラインドサッカー協会と提携したパートナーシップ契約では、視覚に障がいがある子どもたちがスポーツに触れ、学校以外でスポーツに取り組むきっかけとなる場の提供、小中学校向けダイバーシティ教育プログラムへの協賛などが含まれており、スポーツを通じ、視覚障がい者と健常者が当たり前になり混ざり合う社会の実現に貢献していきます。



参天製薬 ブラサカキッズキャンプ2017 in 関西(2017年7月)

詳細については、当社ホームページ内CSR情報サイトをご参照ください。<http://www.santen.co.jp>

Corporate Governance

コーポレート・ガバナンスの充実・強化に取り組み、
基本理念に基づいた事業活動を推進します。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

参天製薬グループは、企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるために、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が不可欠であると考えています。

当社は、監査役会設置会社を選択しており、今後も現在の制度を活用し、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に取り組んでいきます。

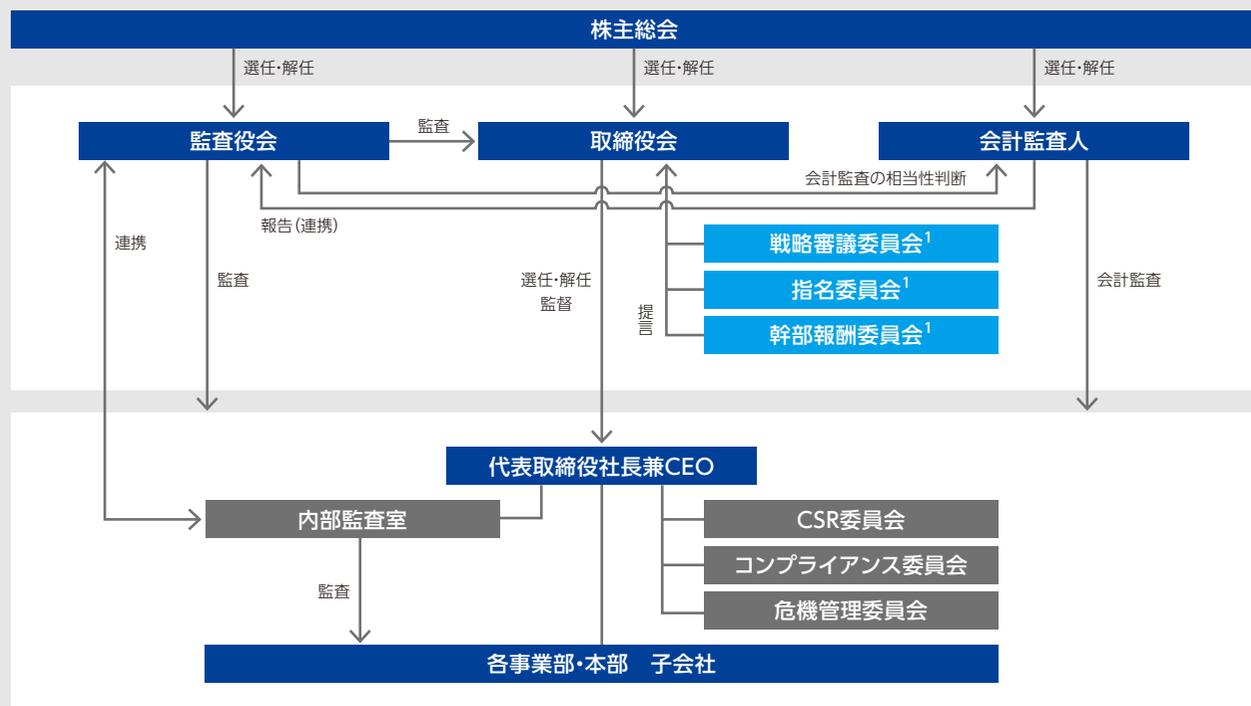
まず、取締役会の機能は、重要な業務執行に関する意思決定を行うこと、経営陣・取締役の業務執行を監督することであり、当社では、経営の意思決定を迅速かつ適切に行うことに重点をおいた運営を行っています。

社外取締役には、多様な経験・知識を生かし、取締役会において個々の経営課題等の意思決定に積極的に参画することを期待しています。また、経営監視機能強化の観点からの意見も求めています。

また、当社は社内・社外取締役で構成される任意の委員会である「戦略審議委員会」、「指名委員会」、「幹部報酬委員会」の設置、マネジメントの強化と業務執行のスピードの向上を図るための執行役員制度の採用などを実施しており、経営の透明性・客観性の向上を目指します。

監査役は、会計監査人、内部監査室との連携や監査役室の活用等により、取締役会および執行部門に対し、適法性と合わせ妥当性・有効性も視野に入れた監査を実施し、その機能強化を図っています。

企業統治体制(2017年6月現在)



1. 指名委員会等設置会社における委員会とは異なる

現状の経営監視体制

当社は、経営課題に沿って、的確な意思決定と業務執行を可能とする体制を構築しています。

当社の取締役会は、その役割・責務を実効的に果たすための知識・経験・能力をバランスよく備え、多様性と適正規模を両立させる構成となっており、また、監査役には、適正な監査を行うにあたり、財務・会計など必要な知見を有している者を選任しています。

社外取締役および社外監査役に対しては、取締役会における充実した議論に資するため、取締役会の議案の提案の背景、目的、その内容等につき、取締役会の資料や関連情報を提供のうえ、事前に十分な説明を行っています。

任意の各種委員会の目的

委員会名	目的
戦略審議委員会	・事業戦略など重要な戦略課題について集中して審議すること
指名委員会	・取締役の選定に際して審議し、提言すること ・執行役員、監査役の選任に関して、諮問に応じて助言すること
幹部報酬委員会	・取締役、執行役員の報酬に関して審議し、取締役会に提言すること ・監査役の報酬を定める方針について、市場価値を参考にして監査役会に助言すること

取締役会、監査役会および任意の各種委員会の構成 (2017年8月現在)

役員区分	氏名	取締役会	監査役会	戦略審議委員会	指名委員会	幹部報酬委員会
取締役	黒川 明	○		○	○	○
	伊藤 毅	○		○		
	辻村 明広	○		○		
	谷内 樹生	○		○		
	片山 隆之 <small>社外取締役</small>	○		○	○	○
	大石 佳能子 <small>社外取締役</small>	○		○	○	○
	新宅 祐太郎 <small>社外取締役</small>	○		○	○	○
監査役	村田 雅詩	○	○			
	水野 裕 <small>社外監査役</small>	○	○			
	松沢 幸一 <small>社外監査役</small>	○	○			
	足立 誠一郎 <small>社外監査役</small>	○	○			

TOPICS

取締役会の実効性について分析・評価を実施

参天製薬グループは、コーポレート・ガバナンスの継続的な充実の一環として、取締役会の役割・機能のさらなる向上を目的に、取締役会の実効性について分析・評価を実施しました。

■ 分析・評価結果の概要

全ての取締役・監査役に対する評価アンケートと個別インタビューの結果を基に、2017年3月期の取締役会全体の実効性について評価を行い、取締役会において議論しました。

その結果、取締役会の実効性は概ね確保されていると評価しました。特に取締役会において自由闊達で建設的な議論・意見交換ができる雰囲気が十分に醸成されていることが確認されま

した。また、強化すべき点としては、当社事業がグローバルに拡大する中において、ガバナンス機能のさらなる充実が重要との認識に立ち、以下の取り組みなどを進める方針を定めました。

- ・監督機能をより強化するため、取締役会で意思決定した重要な事項に対する継続的なモニタリングをさらに充実させる
- ・リスクマネジメント視点での議論をさらに強化する

また、より迅速な意思決定が行えるよう、社内・社外取締役・監査役による情報共有・意見交換の機会を増やすなど、継続して取締役会の機能向上を目指していきます。

詳細については、当社ホームページ内の「コーポレート・ガバナンス報告書」をご参照ください。<http://www.santen.co.jp>

現状のコーポレート・ガバナンス体制を
選択している理由

当社は、取締役の職務執行について、独立した立場である監査役による客観的な監査が行えることから、会社法が定める監査役会設置会社の機関設計を基礎としています。また、経営の透明性・客観性および適正性を確保するため、事業戦略、役員の選任、報酬等に関する任意の委員会等の仕組みを活用することが、コーポレート・ガバナンス体制の強化に資するものと判断しています。なお、今後も引き続き、その体制の整備・強化を経営上の重要な課題として継続検討していきます。

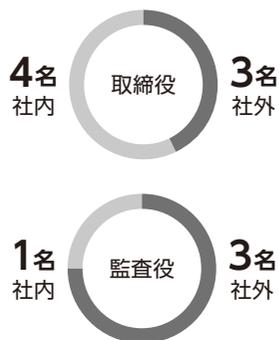
社外取締役および社外監査役の独立性の確保

当社は、2003年6月から社外取締役を招聘するなど、積極的な社外役員の選任に努めてきました。経営監視機能の強化・充実を図るため、現在、独立性の高い社外取締役・社外監査役を複数人選任しています。全ての社外取締役および社外監査役は、会社法上および東京証券取引所の要件を満たしているため、同取引所に対して独立役員として届け出ています。

社外取締役および社外監査役の独立性基準については、当社ホームページ内の「有価証券報告書」または「招集通知」をご参照ください。

<http://www.santen.co.jp>

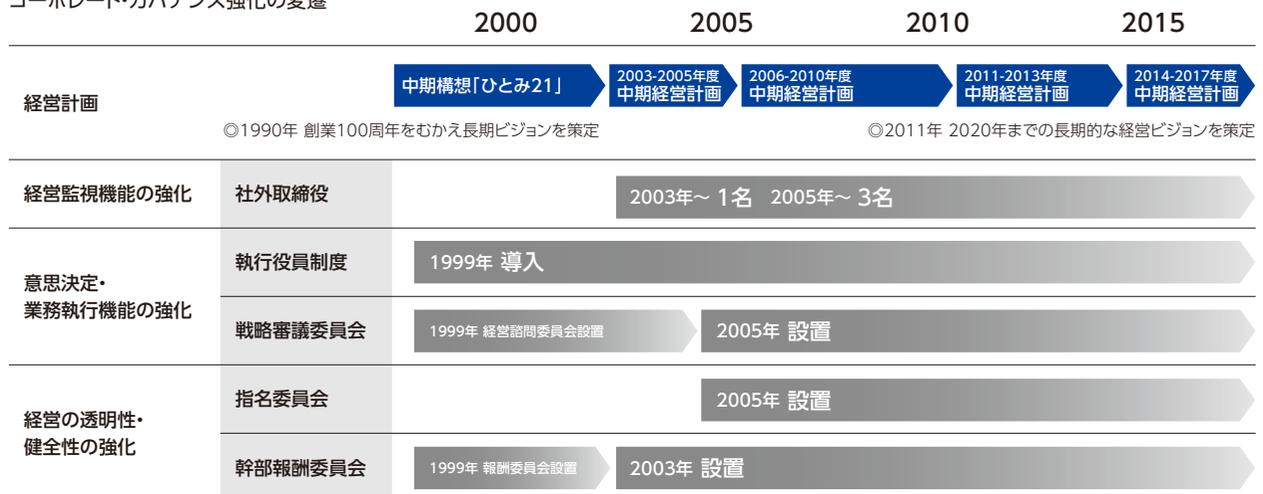
取締役および監査役の構成



社外取締役および社外監査役の出席状況

役員区分	氏名	独立役員	取締役会 出席状況	監査役会 出席状況
社外取締役	片山 隆之	○	16回中 16回出席	—
	大石 佳能子	○	16回中 15回出席	—
	新宅 祐太郎	○	2017年6月 新任	—
社外監査役	水野 裕	○	16回中 16回出席	10回中 10回出席
	松沢 幸一	○	16回中 16回出席	10回中 10回出席
	足立 誠一郎	○	16回中 16回出席	10回中 10回出席

コーポレート・ガバナンス強化の変遷



役員報酬

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は、指名委員会等設置会社ではありませんが、任意の委員会として、社外取締役も参加する幹部報酬委員会を設置し、以下の基本方針に基づき、取締役、監査役および執行役員が受ける報酬等を決定しています。

1. 優秀な人材を確保できるよう、競争力のある報酬水準を提供する。
2. 株主および従業員に対し、説明責任を果たし得る報酬制度を目指す。
3. 取締役および執行役員が職務遂行にあたり、意欲や士気を高めることができるよう、会社・個人業績について明確な目標設定とそれに基づく報酬とする。
4. 取締役・執行役員、社外取締役、常勤監査役および社外監査役の4つの体系に区分する。

■ 取締役が受ける報酬等の内容および決定方法

1. 取締役(社外取締役を除く)の報酬は、基本報酬、年次賞与およびストック・オプションで構成する。
2. 基本報酬は、職務評価に基づく等級によって決定する。
3. 年次賞与は、会社業績と個人業績によって決定する。
4. スtock・オプションは、取締役(社外取締役を除く)を支給対象とし、等級別の報酬額に基づき決定する。
5. 社外取締役の報酬は、市場価値を参考にして決定する。

■ 監査役が受ける報酬等の内容および決定方法

監査役の報酬については、幹部報酬委員会からの助言に基づき市場価値を参考にして、監査役の協議により決定する。監査役制度の理念を踏まえ、各監査役の報酬は常勤・非常勤に応じた固定とする。

役員の報酬等の内容

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		報酬(年額)	株式報酬型 ストック・オプション	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	178	141	37	—	2
監査役(社外監査役を除く)	25	25	—	—	2
社外取締役	39	39	—	—	3
社外監査役	28	28	—	—	3

(注) 対象となる役員の員数は、当事業年度に就任していた者の合計で、2016年6月24日開催の定時株主総会の終結の時をもって辞任により退任した監査役1名を含んでいます。

役員報酬等の限度額

取締役	報酬(年額)	430百万円(2010年6月23日定時株主総会による限度額)
	株式報酬型ストック・オプション報酬(年額)	160百万円(2013年6月25日定時株主総会による限度額)
監査役	報酬(年額)	80百万円(2006年6月27日定時株主総会による限度額)

取締役の報酬の内容

取締役(社外取締役を除く)の報酬は、固定の基本報酬、会社業績と個人評価に連動する年次賞与、ストック・オプションから構成されます。報酬の基本設計は、基本報酬を1とした場合、年次賞与が0.25、ストック・オプションが0.5の構成になります。



コーポレートガバナンス・コードへの対応

当社は、東京証券取引所のコーポレートガバナンス・コードの考え方に基づいた対応を行っています。2015年11月には、コーポレートガバナンス・コードの5つの基本原則(株主の権利・平等性の確保、株主以外のステークホルダーとの協働、適切な情報開示と透明性の確保、取締役会等の責務、株主等との対話)を踏まえた「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を策定し、当社ホームページで公開しています。

詳細については、当社ホームページ内の「コーポレートガバナンスに関する基本方針」、「コーポレートガバナンス報告書」をご参照ください。

<http://www.santen.co.jp>

内部統制

内部統制システムの整備

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための体制(内部統制)を整備する旨(内部統制基本方針)の決議を行っています。執行部門はその整備・運用状況について取締役会に対して定期的な報告を行い、取締役会は適宜指示、軌道修正を行うことで、当該整備・運用の質的向上ならびに対象範囲の拡大を図っています。

また、2015年5月に会社法改正に伴う改訂を行い、2016年6月24日開催の取締役会において、当社経営のグローバル化に対応し、参天製薬グループ全体の適正な内部統制体制を整備・促進するために、内部統制基本方針の一部を改訂する旨を決議しました。

詳細および運用状況については、当社ホームページ内の「コーポレート・ガバナンス報告書」をご参照ください。

<http://www.santen.co.jp>

コンプライアンス

コンプライアンス委員会

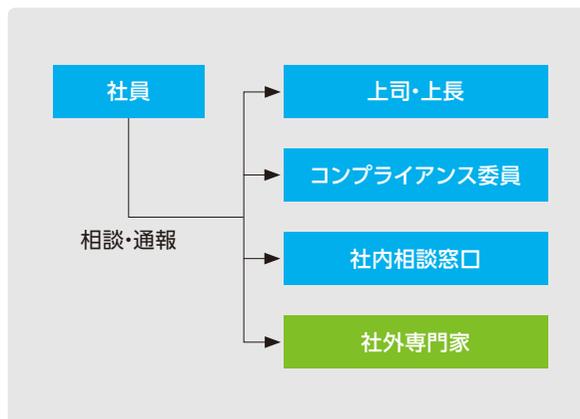
参天製薬グループは、2016年10月、チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)ならびにコンプライアンス委員会を設置し、グローバル化に対応したコンプライアンス活動推進体制を構築しました。2016年12月には、各地域および機能組織の担当役員が集うグローバルコンプライアンス委員会、ならびに各地域および機能組織のコンプライアンス実務責任者が集うグローバル実務責任者会議を開催しました。

コンプライアンス相談・通報窓口

参天製薬グループは、事業活動における具体的な行動規範として法令遵守はもとより、当社で働くものに求められる行動のあり方を示した「参天企業倫理綱領」を定め、コンプライアンスの徹底に努めています。

国・地域ごとに、従業員がコンプライアンス上疑義のある行為や質問について、相談・通報しやすいよう、通報・相談窓口を設けています。例えば日本においては、社内に「コンプライアンス相談・通報窓口」「ハラスメント相談窓口」を設けるとともに、「公益通報者保護法」に基づく社内規程を定め、相談・通報者が不利益を被らないよう配慮しています。また、社外の弁護士による「社外ヘルプライン」も設置しています。

コンプライアンス通報・相談窓口 日本の例



リスクマネジメント

リスクマネジメント推進体制

危機管理規程に基づいて、グローバルでの事業活動を行う上で想定される主要なリスクに的確に対処する体制を整備しています。平時の危機管理体制として「リスクマネジメント委員会」を設置し、各事業部・本部と連携して業務にかかわるリスクの管理に関する方針・対応策の策定、情報収集を行い、リスクの回避・最小化に努めています。複数の部門にわたる重大なリスクについては、「危機評価委員会」において、その管理に関する方針・対応策を協議しています。万が一、緊急事態が発生した際には、その影響の度合いによって、代表取締役を責任者とする「危機対策委員会」を立ち上げ、危機管理規程に基づいて損失の最小化および迅速な復旧を図るとともに、再発防止策を講じる体制になっています。これらリスク管理の状況については、管掌役員を定め事務局を常設し、事務局が全社的な観点から、内部監査室が独立した立場から、それぞれ検証しています。また、役員および従業員が、重大な危機に発展する可能性のある事象を報告するルールを定め、迅速に対応することを目的として、危機事象報告規定を設けています。

情報セキュリティ

情報管理体制については、情報を安全に保存・管理するために情報セキュリティ基本規程、文書管理規程などの社内規程に基づいて、技術的・物理的保護や教育研修を行っています。また、当社では個人情報保護方針と個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムを策定し、役員・社員への教育研修を通じた周知徹底と、適正な運用に努めています。

リスクアセスメント

参天製薬グループでは、グローバルでの事業活動の進展に合わせて、最適なリスクマネジメントの整備を進めており、グループ全体のリスクを網羅的に把握するためのリスクアセスメントを2年に1度実施しています。直近では、2015年に社外の調査会社によるアセスメントを行い、国内外の

主要な拠点や子会社において重大なコンプライアンス違反や不正の事実はなく、また、それらを防止するための企業風土や環境は概ね良好であることを確認しています。

情報開示

積極的な情報開示と透明性の確保

参天製薬グループは、法令に基づく開示に加え、会社の意思決定の透明性・公正性を確保し、実効的なコーポレート・ガバナンスを実現するとの観点から、法令に基づく開示以外の情報提供にも主体的に取り組み、公正かつ分かりやすく正確な情報の開示に努めています。「参天企業倫理綱領」においても、企業情報を適時、適正に開示すること、行政への許認可、報告、届け出などの手続きは、虚偽や誤解を招くことなく行うことを情報開示に係る基本的な姿勢として定めています。

株主・投資家の皆様に対しては、「ディスクロージャーポリシー」を制定し、積極的な情報開示に取り組んでいます。また、「医療機関等との関係の透明性に関する指針」、「患者団体との関係の透明性に関する指針」を定め、医療機関等への資金提供に関する情報や患者団体との関係を、当社ホームページを通じて幅広く公開しています。

詳細については、当社ホームページ内の「ディスクロージャーポリシー」、「透明性に関する指針」をご参照ください。

<http://www.santen.co.jp>

IR活動の状況

当社は、証券アナリスト・機関投資家向けに、決算説明会もしくはカンファレンスコールを四半期ごとに開催しています。また、国内外の投資家・株主との個別面談やスモールミーティングを実施するほか、証券会社主催の国内外カンファレンス、個人投資家向け説明会にも積極的に参加しています。

当社ホームページでは、決算短信、データブック、決算説明会資料、決算説明会動画、有価証券報告書、アニュアルレポート、株主総会招集通知や決議通知などを掲載しています。

取締役、監査役および執行役員

2017年8月現在



(前列左から)片山 隆之／谷内 樹生／伊藤 毅／黒川 明／辻村 明広／大石 佳能子／新宅 祐太郎
(後列左から)村田 雅詩／水野 裕／松沢 幸一／足立 誠一郎



(前列左から)森島 健司／越路 和朗／佐藤 正道／ナヴィード・シャムズ／太田 淳穂／木村 章男
(後列左から)鈴木 聡／山本 範明／イエ・リュウ／森田 貴宏

取締役

黒川 明

代表取締役社長兼CEO
 1977年 当社入社
 1997年 取締役 医薬事業部長室長
 2001年 執行役員 医薬事業部長
 2004年 常務執行役員 医薬事業部長
 2006年 代表取締役社長兼COO
 2008年 代表取締役社長兼CEO(現任)

伊藤 毅

取締役 専務執行役員
 日本事業担当 兼 医薬事業部長
 1982年 当社入社
 2012年 執行役員 医薬事業部医薬営業統括部長
 2014年 常務執行役員 医薬事業部長
 2016年 専務執行役員 日本事業担当 兼 医薬事業部長
 2017年 取締役 専務執行役員 日本事業担当 兼 医薬事業部長(現任)

辻村 明広

取締役 専務執行役員 アジア事業・北米事業担当 兼
 アジア事業部長 兼 サンテン・インク社長兼CEO
 2004年 当社入社
 2011年 執行役員 サンテン・インク COO
 2015年 常務執行役員 アジア事業部長
 2016年 専務執行役員 企画本部長 兼 アジア事業・北米事業担当 兼 サンテン・インク社長兼CEO
 2017年 取締役 専務執行役員 アジア事業・北米事業担当 兼 アジア事業部長 兼 サンテン・インク社長兼CEO(現任)

谷内 樹生

取締役 常務執行役員 EMEA事業統括 兼
 サンテン・ホールディングス・イーユー・ビー・ヴィ社長
 1996年 当社入社
 2015年 執行役員 欧州(現EMEA)事業統括 兼
 サンテン・ホールディングス・イーユー・ビー・ヴィ社長
 2016年 常務執行役員 欧州(現EMEA)事業統括 兼
 サンテン・ホールディングス・イーユー・ビー・ヴィ社長
 2017年 取締役 常務執行役員 EMEA事業統括 兼
 サンテン・ホールディングス・イーユー・ビー・ヴィ社長(現任)

片山 隆之

社外取締役
 2006年 帝人株式会社代表取締役副社長
 2011年 帝人株式会社顧問(現任)
 2012年 当社社外取締役(現任)
 2012年 東洋製罐グループホールディングス株式会社社外監査役
 2016年 オリジナル株式会社社外取締役(現任)

大石 佳能子

社外取締役
 1993年 マッキンゼー・アンド・カンパニー パートナー
 2000年 株式会社メディヴァ設立 同社代表取締役(現任)
 2004年 医療法人社団プラタナス設立 同総務部長(現任)
 2015年 当社社外取締役(現任)
 2015年 江崎グリコ株式会社社外取締役(現任)
 2015年 スルガ銀行株式会社社外取締役(現任)
 2016年 株式会社資生堂社外取締役(現任)

新宅 祐太郎

社外取締役
 2010年 テルモ株式会社代表取締役社長CEO
 2017年 株式会社J-オイルミルズ社外取締役(現任)
 2017年 当社社外取締役(現任)
 2017年 テルモ株式会社顧問(現任)

監査役

村田 雅詩

常勤監査役
 1999年 当社入社
 2007年 経営企画室室長
 2011年 サンテン・インク チーフ・アドミニストレーティブ・オフィサー(CAO)
 2014年 監査役室室長
 2016年 常勤監査役(現任)

水野 裕

社外監査役
 2004年 松下電器産業株式会社役員
 2011年 当社社外監査役(現任)
 2013年 コクヨ株式会社社外監査役

松沢 幸一

社外監査役
 1996年 キリンヨーロッパ・ゲームベアバー代表取締役社長
 2008年 キリンホールディングス株式会社代表取締役常務取締役
 2009年 麒麟麦酒株式会社代表取締役社長
 2014年 当社社外監査役(現任)
 2017年 株式会社明治屋代表取締役社長(現任)

足立 誠一郎

社外監査役
 2008年 豊田通商株式会社常務取締役
 2010年 豊田通商ヨーロッパ社長
 2013年 豊田通商株式会社常勤監査役
 2015年 豊田通商株式会社顧問
 2015年 当社社外監査役(現任)
 2016年 横浜商科大学特任教授(現任)

執行役員 (取締役による兼務を除く)

佐藤 正道

常務執行役員
 チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO) 兼 CSR・内部統制本部長 兼 参天ビジネスサービス株式会社社長

ナヴィード・シャムズ

常務執行役員
 チーフ・サイエンティフィック・オフィサー(CSO) 兼 研究開発本部長

太田 淳稔

常務執行役員
 人材組織開発本部長

越路 和朗

常務執行役員
 チーフ・ファイナンシャル・オフィサー(CFO) 兼 財務本部長

森島 健司

執行役員
 研究開発本部
 製剤技術統括部長

木村 章男

執行役員
 プロダクトサプライ本部長

山本 範明

執行役員
 チーフ・インフォメーション・オフィサー(CIO) 兼 情報システム本部長

鈴木 聡

執行役員
 企画本部長

イェ・リュウ

執行役員
 参天製薬(中国)有限公司 総経理

森田 貴宏

執行役員
 医薬事業部 医薬営業統括部長

Message 持続的な価値創造に向けて



社外取締役
新宅 祐太郎

持続的成長を支援するガバナンス

企業が持続的成長、価値創造をするには、三つの要素が必要です。企業の存在意義を定める理念、目指す姿を示す経営ビジョン、そして実行力です。

参天製薬には「天機に参与する」という確固たる基本理念があります。そして、「世界で存在感のあるスペシャリティ・カンパニーの実現」という創造力にあふれた経営ビジョンがあります。

重要なのは実行力です。実行力には、経営陣と社員の皆さんが一体となった努力が必要です。近年の経営実績を見ると、様々な経営判断のもと、社員の皆さんのたゆまぬ努力によって、一つひとつの戦略が実行されています。こうした意味で、参天製薬は持続的成長・価値創造に必要な条件を備えた企業として確かな足取りで前進していると言えます。

今後も参天製薬が持続的な成長と価値創造をするために、社外取締役として、ステークホルダーにも目を配り、未来志向の視点から会社発展のための有益なアドバイスを行うことで、ガバナンスの一翼を担いたいと思います。



社外監査役
水野 裕

グローバル化におけるガバナンスと変化への対応

私が参天製薬の社外監査役に就任して、6年が経ちました。振り返って一番印象に残りますのは、グローバル化の急速な進展です。

2012年3月期当時の海外売上比率は、15%程度でしたが、最近では30%近くまで伸び、2020年までの目標として掲げている40%~50%も明確に視野に入ってきています。これはトップの強いコミットメントと全社あげてのグローバル化への対応の賜物であると思います。毎年、海外往査に参りますが、海外子会社の社員が、年々専門性と実績を重ねることで自信を深め、仕事に向き合ってきていると強く感じます。

これからは、このモメンタムを堅持しつつ、変化への対応がより一層求められると思います。グローバル化が進展する参天製薬において、コーポレート・ガバナンスが有効かつ迅速に機能するよう、社外監査役として今後も努力を続けていきたいと考えています。

事業等のリスク

事業等のリスク 主な要因

参天製薬グループの将来の業績または財政状態に影響を与えるリスクや不確実性には、以下のようなものがあります。当社は、これらリスクの発生可能性を認識した上で、

発生の事前回避や管理の徹底を図るとともに、発生時の適切な対応に努めます。

外的環境要因	<ul style="list-style-type: none">・医薬品行政の動向・社会・経済情勢ならびに法規制の変更・為替
競争	<ul style="list-style-type: none">・後発品の影響
特定の製品・取引先等への依存	<ul style="list-style-type: none">・主力製品への依存・ライセンス製品への依存・特定の取引先への依存
研究開発活動	<ul style="list-style-type: none">・新薬開発の不確実性・研究開発投資が十分な成果を生まない可能性・他社との提携の成否
その他の要因	<ul style="list-style-type: none">・知的財産権・生産の停滞・遅延・販売中止、製品回収等・訴訟・グローバルな事業展開に関わるリスク

事業等のリスクの詳細については、当社ホームページ内の「有価証券報告書」をご参照ください。

<http://www.santen.co.jp>

11年間の要約財務データ

3月31日に終了した会計年度

単位:百万円

	2007	2008	2009	2010
	日本基準	日本基準	日本基準	日本基準
会計年度:				
売上高/売上収益	¥100,486	¥103,394	¥101,619	¥110,594
売上原価	35,484	36,513	35,947	34,710
販売費及び一般管理費 ²	30,926	33,569	31,720	32,121
研究開発費	13,663	12,942	18,458	14,123
営業利益	20,412	20,371	15,494	29,640
コア営業利益	—	—	—	—
法人税等/法人所得税費用	7,891	7,832	5,701	9,887
当期純利益/当期利益	13,148	12,651	10,123	18,723
コア当期利益	—	—	—	—
設備投資額(支払ベース)/有形固定資産および無形資産の取得による支出	3,556	3,151	2,953	1,315
減価償却費及び償却費	4,761	4,593	4,210	3,421
会計年度末:				
総資産/資産合計	¥159,099	¥156,547	¥151,012	¥166,878
純資産/資本合計	128,646	127,118	125,369	137,603
負債	30,453	29,429	25,643	29,275
1株当たり情報(円および米ドル):				
EPS(当期純利益/基本的当期利益) ³	¥ 151.58	¥ 146.15	¥ 119.08	¥ 220.10
コアEPS ³	—	—	—	—
純資産/親会社所有者帰属持分 ^{3,4}	1,481.83	1,494.48	1,472.32	1,614.08
配当金 ³	13.00	16.00	16.00	16.00
キャッシュ・フロー:				
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 14,959	¥ 15,468	¥ 11,849	¥ 26,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	(5,846)	(2,083)	(5,619)	(829)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(5,691)	(11,415)	(11,373)	(6,753)
フリー・キャッシュ・フロー ⁵	11,403	12,317	8,896	24,795
インタレストカバレッジレシオ(倍)	164.3	163.6	165.5	558.1
財務指標等:				
ROE(自己資本当期純利益率/親会社所有者帰属持分当期利益率)(%) ⁴	10.6	9.9	8.0	14.3
コアROE(%)	—	—	—	—
ROA(総資産当期純利益率/資産合計当期利益率)(%)	8.5	8.0	6.6	11.8
自己資本比率/親会社所有者帰属持分比率(%) ⁴	80.8	81.1	82.9	82.3
DELシオ(有利子負債÷自己資本/親会社所有者帰属持分)(倍) ⁴	0.0	0.0	0.0	0.0
PER(株価収益率)(倍)	20.0	15.9	23.0	12.7
配当性向(%)	42.9	54.7	67.2	36.3
発行済株式数(千株)	86,825	86,867	86,916	86,992
従業員数(名)	2,409	2,483	2,690	2,756

1. 米ドルの金額は、読者の便宜のため、2017年3月31日現在の為替相場1米ドル=112.19円で換算しています。

2. 日本基準では、研究開発費を除いています。

3. 当社は、2015年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。配当金を除く2014年3月期以降の1株当たり情報については、2014年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しています。1株当たり配当金については、当該株式分割の影響を遡及して調整しています。

4. 日本基準では、自己資本は純資産から新株予約権を除いています。

5. フリー・キャッシュ・フロー=(営業活動によるキャッシュ・フロー)-[設備投資額(支払ベース)/有形固定資産および無形資産の取得による支出]

							千米ドル ¹	
2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2017	
日本基準	日本基準	日本基準	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	
¥110,812	¥114,416	¥119,066	¥146,260	¥161,831	¥195,291	¥199,096	\$ 1,774,628	
34,437	35,385	41,501	57,353	56,373	72,829	74,966	668,204	
32,415	35,073	36,164	41,642	48,893	59,406	62,193	554,354	
13,221	17,225	16,720	16,862	17,477	19,990	22,786	203,099	
30,739	26,732	24,681	29,878	35,374	80,180	32,479	289,501	
—	—	—	30,403	39,088	43,067	39,687	353,748	
9,741	10,630	9,071	10,643	11,831	26,097	8,768	78,151	
21,333	17,161	16,521	19,718	24,032	53,373	23,054	205,495	
—	—	—	19,813	25,948	29,163	28,688	255,708	
1,651	3,281	3,609	5,879	66,440	9,092	9,500	84,678	
2,976	2,949	3,291	2,841	6,958	9,338	9,882	88,082	
¥184,801	¥198,801	¥199,641	¥237,640	¥304,200	¥355,399	¥322,778	\$2,877,069	
156,404	164,861	165,132	187,210	211,779	260,009	253,884	2,262,984	
28,397	33,940	34,509	50,430	92,421	95,391	68,894	614,085	
¥ 249.71	¥ 196.96	¥ 195.81	¥ 47.78	¥ 58.18	¥ 128.99	¥ 56.20	\$ 0.50	
—	—	—	48.01	62.82	70.48	69.93	0.62	
1,793.15	1,887.81	1,998.44	452.43	511.14	627.78	623.06	5.55	
18.00	20.00	20.00	20.00	22.00	25.00	26.00	0.23	
¥ 17,768	¥ 21,483	¥ 9,943	¥ 26,686	¥ 25,386	¥ 22,525	¥ 10,843	\$ 96,644	
(7,676)	(10,273)	(4,596)	(7,847)	(61,709)	37,052	(28,201)	(251,365)	
(1,570)	(8,559)	(21,557)	(7,954)	28,960	(24,066)	(28,657)	(255,429)	
16,117	18,202	6,334	20,807	(41,054)	13,433	1,342	11,966	
488.5	1,285.0	3,037.8	2,855.4	309.8	230.9	206.6		
14.5	10.7	10.0	11.1	12.0	22.6	9.0		
—	—	—	11.2	13.0	12.4	11.2		
12.1	8.9	8.3	8.9	8.9	16.2	6.8		
84.5	82.8	82.6	78.8	69.6	73.2	78.4		
0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	0.1		
13.3	17.9	22.7	19.2	30.1	13.1	28.7		
36.0	50.8	51.1	41.9	37.8	19.4	46.3		
87,053	87,147	82,469	82,583	82,653	414,192	406,173		
2,867	3,053	3,050	3,072	3,230	3,463	3,667		

Financial Section

財務セクション

連結純損益及びその他の包括利益計算書	59
連結財政状態計算書	60
連結持分変動計算書	61
連結キャッシュ・フロー計算書	64

連結財務諸表注記を含む財務情報の詳細については、
当社ホームページ内の「有価証券報告書」をご参照ください。

<http://www.santen.co.jp>

連結純損益及びその他の包括利益計算書

参天製薬株式会社および子会社
2017年3月31日に終了した会計年度

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2016	2017	2017
売上収益	¥195,291	¥199,096	\$1,774,628
売上原価	(72,829)	(74,966)	(668,204)
売上総利益	122,463	124,130	1,106,424
販売費及び一般管理費	(59,406)	(62,193)	(554,354)
研究開発費	(19,990)	(22,786)	(203,099)
製品に係る無形資産償却費	(6,205)	(6,412)	(57,150)
その他の収益	44,999	468	4,173
その他の費用	(1,681)	(728)	(6,493)
営業利益	80,180	32,479	289,501
金融収益	782	909	8,098
金融費用	(1,492)	(1,565)	(13,953)
税引前当期利益	79,470	31,822	283,646
法人所得税費用	(26,097)	(8,768)	(78,151)
当期利益	53,373	23,054	205,495
その他の包括利益			
純損益に振り替えられない項目:			
確定給付制度の再測定	(1,007)	297	2,648
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	7,395	(8,020)	(71,490)
純損益に振り替えられる可能性のある項目:			
在外営業活動体の換算差額	(2,389)	535	4,771
その他の包括利益	4,000	(7,188)	(64,071)
当期包括利益合計	57,373	15,866	141,424
当期利益の帰属			
親会社の所有者持分	53,373	23,061	205,553
非支配持分	—	(7)	(58)
当期利益	53,373	23,054	205,495
当期包括利益合計の帰属			
親会社の所有者持分	57,373	15,879	141,536
非支配持分	—	(13)	(112)
当期包括利益合計	¥ 57,373	¥ 15,866	\$ 141,424

1株当たり当期利益	単位:円		単位:米ドル
	2016	2017	2017
基本的1株当たり当期利益	¥ 128.99	¥ 56.20	\$ 0.50
希薄化後1株当たり当期利益	128.41	55.99	0.50

連結財政状態計算書

参天製薬株式会社および子会社
2017年3月31日現在

資産	単位:百万円		単位:千米ドル
	2016	2017	2017
非流動資産			
有形固定資産	¥ 27,991	¥ 28,550	\$ 254,480
無形資産	83,681	102,807	916,368
金融資産	44,535	29,889	266,416
繰延税金資産	2,345	2,396	21,356
その他の非流動資産	2,109	2,124	18,935
非流動資産合計	160,660	165,767	1,477,556
流動資産			
棚卸資産	24,996	28,502	254,053
営業債権及びその他の債権	65,998	70,970	632,591
その他の金融資産	234	333	2,966
その他の流動資産	3,714	3,909	34,843
現金及び現金同等物	99,798	53,297	475,060
流動資産合計	194,739	157,011	1,399,513
資産合計	355,399	322,778	2,877,069
資本及び負債			
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金	7,695	7,792	69,451
資本剰余金	8,389	8,417	75,025
自己株式	(24)	(10)	(88)
利益剰余金	221,945	223,418	1,991,424
その他の資本の構成要素	22,003	13,448	119,869
親会社の所有者に帰属する持分合計	260,009	253,065	2,255,681
非支配持分	—	819	7,303
資本合計	260,009	253,884	2,262,984
負債			
非流動負債			
金融負債	12,944	7,619	67,910
退職給付に係る負債	2,556	1,900	16,935
引当金	1,629	1,426	12,708
繰延税金負債	3,988	2,596	23,142
その他の非流動負債	1,043	1,919	17,107
非流動負債合計	22,161	15,460	137,801
流動負債			
営業債務及びその他の債務	24,504	23,937	213,365
その他の金融負債	19,881	17,603	156,900
未払法人所得税等	20,431	3,279	29,228
引当金	1,276	1,372	12,226
その他の流動負債	7,138	7,244	64,566
流動負債合計	73,230	53,434	476,284
負債合計	95,391	68,894	614,085
資本及び負債合計	¥355,399	¥322,778	\$2,877,069

連結持分変動計算書

参天製薬株式会社および子会社
2016年3月31日に終了した会計年度

単位:百万円

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の 再測定	その他の 包括利益を通じて 公正価値で測定する 金融資産の純変動
2015年4月1日残高	¥7,383	¥8,077	¥(18)	¥178,840	¥ —	¥11,944
当期包括利益						
当期利益				53,373		
その他の包括利益					(1,007)	7,395
当期包括利益合計	—	—	—	53,373	(1,007)	7,395
所有者による拠出及び所有者への分配						
新株の発行	312	312				
自己株式の取得			(5)			
配当金				(9,925)		
株式報酬取引						
その他				(343)	1,007	(664)
所有者による拠出及び所有者への分配合計	312	312	(5)	(10,268)	1,007	(664)
2016年3月31日残高	¥7,695	¥8,389	¥(24)	¥221,945	¥ —	¥18,676

単位:百万円

	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に 帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の 換算差額	新株予約権	合計			
2015年4月1日残高	¥ 5,000	¥553	¥17,497	¥211,779	¥—	¥211,779
当期包括利益						
当期利益			—	53,373		53,373
その他の包括利益	(2,389)		4,000	4,000		4,000
当期包括利益合計	(2,389)	—	4,000	57,373	—	57,373
所有者による拠出及び所有者への分配						
新株の発行		(86)	(86)	538		538
自己株式の取得			—	(5)		(5)
配当金			—	(9,925)		(9,925)
株式報酬取引		249	249	249		249
その他			343	—		—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	163	506	(9,143)	—	(9,143)
2016年3月31日残高	¥ 2,611	¥716	¥22,003	¥260,009	¥—	¥260,009

連結持分変動計算書

参天製薬株式会社および子会社
2017年3月31日に終了した会計年度

単位:百万円

					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
2016年4月1日残高	¥7,695	¥8,389	¥ (24)	¥221,945	¥ -	¥18,676
当期包括利益						
当期利益				23,061		
その他の包括利益					297	(8,020)
当期包括利益合計	-	-	-	23,061	297	(8,020)
所有者による拠出及び所有者への分配						
新株の発行	97	97				
自己株式の取得		(69)	(12,311)			
自己株式の処分		(0)	0			
自己株式の消却		(0)	12,325	(12,325)		
配当金				(10,751)		
非支配持分を伴う子会社の設立						
株式報酬取引						
その他				1,487	(297)	(1,186)
所有者による拠出及び所有者への分配合計	97	28	14	(21,588)	(297)	(1,186)
2017年3月31日残高	¥7,792	¥8,417	¥ (10)	¥223,418	¥ -	¥ 9,470

単位:百万円

	その他の資本の構成要素				非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	新株予約権	合計	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2016年4月1日残高	¥2,611	¥716	¥22,003	¥260,009	¥ -	¥260,009
当期包括利益						
当期利益			-	23,061	(7)	23,054
その他の包括利益	541		(7,182)	(7,182)	(6)	(7,188)
当期包括利益合計	541	-	(7,182)	15,879	(13)	15,866
所有者による拠出及び所有者への分配						
新株の発行		(24)	(24)	169		169
自己株式の取得			-	(12,380)		(12,380)
自己株式の処分			-	0		0
自己株式の消却			-	-		-
配当金			-	(10,751)		(10,751)
非支配持分を伴う子会社の設立			-	-	832	832
株式報酬取引		138	138	138		138
その他		(4)	(1,487)	-		-
所有者による拠出及び所有者への分配合計	-	110	(1,373)	(22,823)	832	(21,991)
2017年3月31日残高	¥3,153	¥825	¥13,448	¥253,065	¥819	¥253,884

単位:千米ドル

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
2016年4月1日残高	\$68,590	\$74,779	\$ (217)	\$1,978,299	\$ —	\$166,471
当期包括利益						
当期利益				205,553		
その他の包括利益					2,648	(71,490)
当期包括利益合計	—	—	—	205,553	2,648	(71,490)
所有者による拠出及び所有者への分配						
新株の発行	862	862				
自己株式の取得		(616)	(109,730)			
自己株式の処分		(0)	0			
自己株式の消却		(0)	109,859	(109,859)		
配当金				(95,825)		
非支配持分を伴う子会社の設立						
株式報酬取引						
その他				13,256	(2,648)	(10,570)
所有者による拠出及び所有者への分配合計	862	245	129	(192,427)	(2,648)	(10,570)
2017年3月31日残高	\$69,451	\$75,025	\$ (88)	\$1,991,424	\$ —	\$ 84,412

単位:千米ドル

	その他の資本の構成要素					
	在外営業活動体の換算差額	新株予約権	合計	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2016年4月1日残高	\$23,275	\$6,379	\$196,125	\$2,317,576	\$ —	\$2,317,576
当期包括利益						
当期利益			—	205,553	(58)	205,495
その他の包括利益	4,825		(64,017)	(64,017)	(54)	(64,071)
当期包括利益合計	4,825	—	(64,017)	141,536	(112)	141,424
所有者による拠出及び所有者への分配						
新株の発行		(217)	(217)	1,507		1,507
自己株式の取得			—	(110,346)		(110,346)
自己株式の処分			—	0		0
自己株式の消却			—	—		—
配当金			—	(95,825)		(95,825)
非支配持分を伴う子会社の設立			—	—	7,414	7,414
株式報酬取引		1,233	1,233	1,233		1,233
その他		(39)	(13,256)	—		—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	978	(12,240)	(203,431)	7,414	(196,016)
2017年3月31日残高	\$28,100	\$7,357	\$119,869	\$2,255,681	\$7,303	\$2,262,984

連結キャッシュ・フロー計算書

参天製薬株式会社および子会社
2017年3月31日に終了した会計年度

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2016	2017	2017
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期利益	¥ 53,373	¥ 23,054	\$ 205,495
減価償却費及び償却費	9,338	9,882	88,082
減損損失	395	475	4,236
金融収益及び金融費用	(545)	1,180	10,517
法人所得税費用	26,097	8,768	78,151
処分グループ譲渡益	(44,477)	—	—
営業債権及びその他の債権の増減	(4,799)	(5,489)	(48,929)
棚卸資産の増減	(5,388)	(4,120)	(36,721)
営業債務及びその他の債務の増減	4,376	(425)	(3,784)
引当金及び退職給付に係る負債の増減	(3,974)	(200)	(1,780)
その他	653	913	8,141
小計	35,049	34,039	303,408
利息の受取額	67	74	664
配当金の受取額	573	681	6,071
利息の支払額	(98)	(52)	(468)
法人所得税の支払額	(13,067)	(23,900)	(213,031)
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,525	10,843	96,644
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	(21)	—	—
定期預金の払戻による収入	21	19	169
投資の取得による支出	(2,210)	(478)	(4,258)
投資の売却による収入	2,682	1,364	12,155
子会社株式の取得による支出	—	(19,064)	(169,927)
有形固定資産の取得による支出	(4,299)	(4,145)	(36,943)
有形固定資産の売却による収入	696	4	34
無形資産の取得による支出	(4,793)	(5,355)	(47,735)
処分グループの譲渡による収入	45,000	—	—
その他	(25)	(545)	(4,860)
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,052	(28,201)	(251,365)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入	500	3,000	26,740
長期借入金の返済による支出	(15,133)	(9,524)	(84,895)
自己株式の取得による支出	(5)	(12,380)	(110,346)
非支配持分株主からの払込による収入	—	832	7,414
配当金の支払額	(9,923)	(10,751)	(95,825)
その他	495	167	1,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	(24,066)	(28,657)	(255,429)
現金及び現金同等物の増減額	35,510	(46,015)	(410,150)
現金及び現金同等物の期首残高	65,923	99,798	889,540
現金及び現金同等物の為替変動による影響	(1,636)	(1,501)	(13,376)
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 99,798	¥ 52,282	\$ 466,015

財務情報の詳細について

日本語版アニュアルレポートの財務セクションに掲載している連結財務諸表は、情報開示の充実を目的とした英語版アニュアルレポートに掲載している連結財務諸表の和訳版(連結財務諸表注記を除く)となります。

英語版アニュアルレポートに掲載している連結財務諸表は、有限責任 あずさ監査法人による監査報告書を受領しています。

連結財務諸表注記を含む財務情報の詳細については、当社ホームページ内の「有価証券報告書」をご参照ください。

有価証券報告書

<http://www.santen.co.jp/ja/ir/document/securities.jsp>

事業拠点

2017年8月現在

本社および主な関係会社	所在国
① 本社	日本
② 株式会社クレール Claire Co., Ltd.	
③ 参天ビジネスサービス株式会社 Santen Business Services Co., Ltd.	
④ 参天アイケア株式会社 Santen Eye Care Co., Ltd.	
⑤ サンテン・ホールディングス・ユーエス・インク Santen Holdings U.S. Inc.	米国
⑥ サンテン・インク Santen Inc.	
⑦ アドバンスド・ビジョン・サイエンス・インク Advanced Vision Science, Inc.	
⑧ インフォーカス・インク InnFocus, Inc.	
⑨ サンテン・ホールディングス・イーユー・ビー・ヴィ Santen Holdings EU B.V.	オランダ
⑩ サンテン・オイ Santen Oy	フィンランド
⑪ サンテン・エス・エー・エス Santen S.A.S.	フランス
⑫ サンテン・ゲーエムベーハー Santen GmbH	ドイツ
⑬ サンテンファーマ・エービー SantenPharma AB	スウェーデン
⑭ サンテン・スイス・エスエー Santen Switzerland SA	スイス
⑮ サンテン・イタリア・エスアールエル Santen Italy S.r.l.	イタリア
⑯ サンテン・ユークー・リミテッド Santen UK Limited	イギリス
⑰ サンテン・ファーマシューティカル・スペイン・エスエル Santen Pharmaceutical Spain, S.L.	スペイン
⑱ サンテン・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー SANTEN LIMITED LIABILITY COMPANY	ロシア
⑲ 参天製薬(中国)有限公司 Santen Pharmaceutical (China) Co., Ltd.	中国
⑳ 参天医薬販売(蘇州)有限公司 Santen Pharmaceutical Sales and Marketing (Suzhou) Co., Ltd.	
㉑ 重慶参天科瑞製薬有限公司 Chongqing Santen Kerui Pharmaceutical Co., Ltd.	
㉒ 韓国参天製薬株式会社 Santen Pharmaceutical Korea Co., Ltd.	韓国
㉓ 台湾参天製薬股份有限公司 Taiwan Santen Pharmaceutical Co., Ltd.	台湾
㉔ サンテン・インド・プライベート・リミテッド Santen India Private Limited	インド
㉕ サンテン・ファーマシューティカル・アジア・プライベート・リミテッド Santen Pharmaceutical Asia Pte. Ltd.	シンガポール
㉖ サンテン(タイランド)カンパニー・リミテッド SANTEN (THAILAND) CO., LTD.	タイ
㉗ サンテン・ファーマ・マレーシア・スンディリアン・ブルハド SANTEN PHARMA MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア
㉘ サンテン・フィリピン・インク SANTEN PHILIPPINES INC.	フィリピン
㉙ 参天製薬(香港)有限公司 SANTEN PHARMACEUTICAL (HONG KONG) LIMITED	香港
その他事業所	
⑳ ホーチミン事務所	ベトナム

工場・研究所



① 能登工場(日本)



② 滋賀プロダクトサプライセンター(日本)



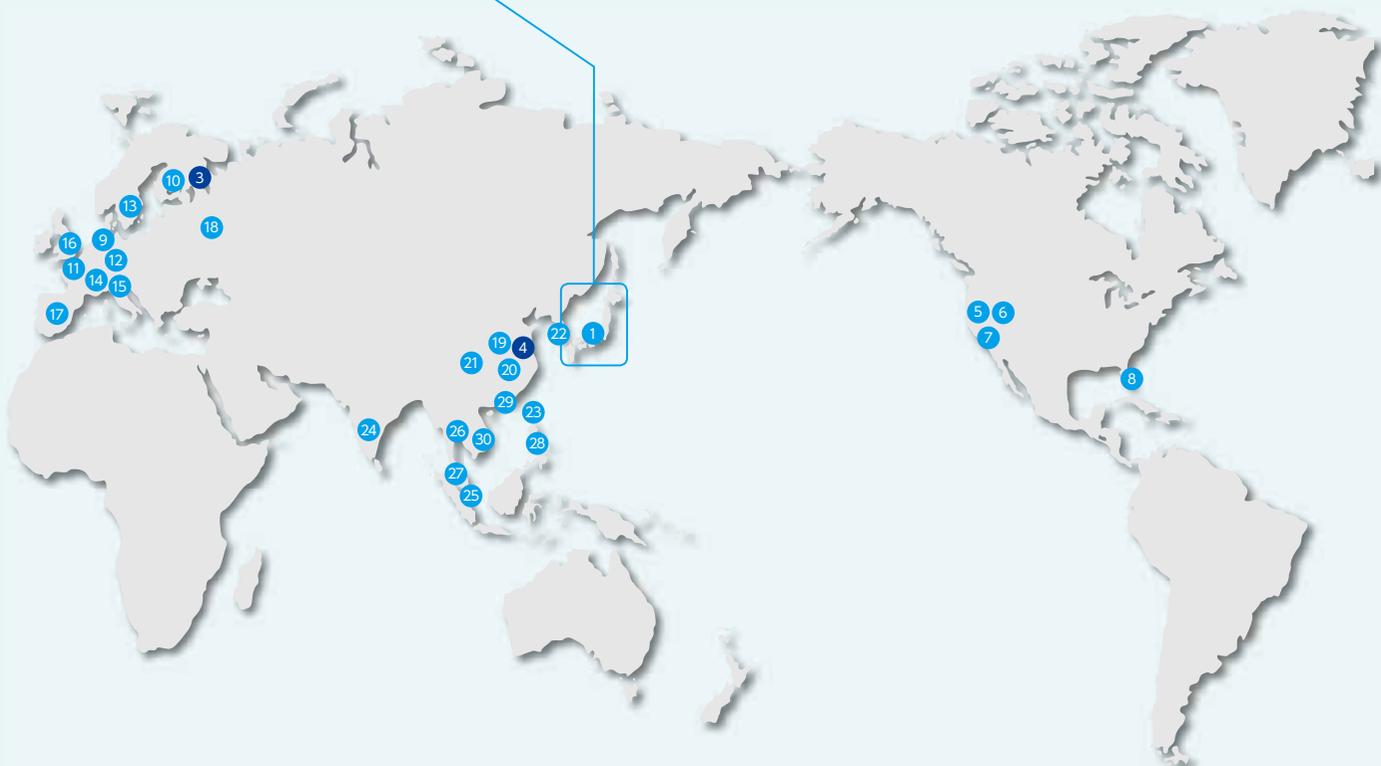
③ タンペレ工場(フィンランド)



④ 蘇州工場(中国)



⑤ 奈良研究開発センター(日本)



1890

創業者田口謙吉が大阪北浜に田口参天堂を開業

1925

参天堂株式会社を設立

1935

大阪市東淀川区に淀川工場を開設

1944

本社を淀川工場の敷地(大阪市東淀川区)に移転

1945

社名を参天堂製薬株式会社に変更

1958

社名を現在の参天堂製薬株式会社に変更
医療用医薬品事業に進出

1977

東京・大阪証券取引所第1部に上場
容器成型と薬液充填を同時に行う「ボトルパック」製造システムを導入

1982

中央研究所が竣工

1985

能登工場が竣工

1990

創業100周年をむかえ長期ビジョンを策定

1993

米国にサンテン・インクを設立

1994

ドイツにサンテン・ゲーエムベアーを設立

1996

北京事務所を開設
奈良研究開発センター、滋賀工場(現:滋賀プロダクトサプライセンター)が竣工

1997

フィンランドの眼科薬企業スター社を買収し、サンテン・オイを設立
台湾参天堂製薬股份有限公司を設立

1998

中期構想「ひとみ21」を策定

2000

韓国参天堂製薬株式会社を設立
広州事務所を開設

2001

米国のアドバンスド・ビジョン・サイエンス・インクを買収

2002

患者さんの視点で開発した革新的な医療用点眼剤容器「ディンプルボトル」を導入

2003

2003-2005年度中期経営計画を策定
能登工場でISO14001を取得

2004

米国でジョンソン・エンド・ジョンソン ビジョンケア・インクによる
医療用眼科薬の提携販売を開始

1900

1990

2000

創業当時

風邪薬「ヘ布林丸」



1899

「大学目薬」



1952

「大学ペニシリン目薬」

1953

「大学マイシリン目薬」

1954

「大学スーパー目薬」

1962

散瞳点眼剤「ミドリンP」



1962

国内初のプラスチック
容器目薬「スーパーサンテ」



1963

自社開発の肝治療解毒剤
「チオラ」



1965

「サンテドウ」

1970

抗生物質製剤
「エコリシン」

1975

抗炎症点眼剤
「フルメトロン」



1978

医療用具の販売開始

1981

緑内障・高眼圧症治療剤
「チモフトール」

1985

「サンテ40NE」



1986

眼内レンズの販売開始

1987

抗リウマチ剤
「リマチル」

合成抗菌点眼剤

「タリビッド」

1991

「サンテFX」

1992

眼灌流・洗浄液
「ビーエスエスプラス」
初期老人性白内障治療剤
「カリーユニ」



1995

角結膜上皮障害治療剤
「ヒアレイン」

抗アレルギー点眼剤
「アレギサル」

抗リウマチ剤
「アザルフィジンEN」

眼科手術補助剤「オペガンハイ」

1999

緑内障・高眼圧症治療剤
「チモフトールXE」

「サンテFXネオ」

2000

合成抗菌点眼剤
「クラビット」

2001

緑内障・高眼圧症治療剤
「デタントール」

抗アレルギー点眼剤
「リボスチン」

2002

「サンテドウプラス E アルファ」
「サンテ40」

2003

フォルダブル(折りたたみ式)
眼内レンズ「クラリフレックス」

2005

参天製薬(中国)有限公司を設立

2006

2006-2010年度中期経営計画を策定

2007

参天製薬(中国)有限公司の蘇州工場が竣工

2008

奈良研究開発センター製剤開発棟、新付属棟が完成

2009

参天製薬(中国)有限公司が自社販売を開始

2010

韓国参天製薬が自社販売を開始

2011

2011-2013年度中期経営計画を策定
インドにサンテン・インディア・プライベート・リミテッドを設立

2012

フランスのノバガリ・ファーマ・エス・エー・エス(現:サンテン・エス・エー・エス)を買収し100%子会社化

オランダに欧州持株会社サンテン・ホールディングス・イーユー・ビー・ヴィを設立

蘇州工場で一貫製造を開始

2013

本社を大阪市北区に移転

ホーチミン事務所を開設

シンガポールにサンテン・ファーマシューティカル・アジア・プライベート・リミテッドを設立

リミテッドを設立

2014

米国メルク社が保有する眼科製品を承継

2014-2017年度中期経営計画を策定

スイス、イタリア、イギリス、スペイン、タイ、マレーシア、フィリピンに子会社を設立

2015

抗リウマチ薬事業を
あゆみ製薬株式会社へ承継

2016

参天ビジネスサービス株式会社を設立

参天アイケア株式会社を設立

参天製薬(香港)有限公司を設立

米国InnFocus社を買収

重慶参天科瑞製薬有限公司を設立

2017

ロシアにサンテン・リミテッド・ライアビリティ・カンパニーを設立

2010

2004

緑内障・高眼圧症治療剤
「レスキュラ」

抗リウマチ剤「メトレート」

2006

春季カタル治療剤
「パピロックミニ」

「サンテメディカル10」

「サンテALグループII」



2007

「サンテうるおいコンタクトa」

2008

栄養補助食品
「サンテルタックス」
シリーズ

「サンテ40i」

眼内レンズ「エタニティー」



緑内障・
高眼圧症治療剤
「タブロス」

2009

「サンテFX Vプラス」

眼内レンズ

「エタニティー ナチュラル」



2010

緑内障・高眼圧症治療剤
「コソプト」

ドライアイ治療剤

「ジクアス」



2012

「サンテメディカルガード」

眼科用VEGF阻害剤

「アイリーア」

「サンテ40」シリーズ



2013

眼内レンズ「エタニティー ナチュラル ユニ」

「サンテ ボーティエ」

「サンテPC」

緑内障・高眼圧症治療剤
「タブロスミニ」

抗アレルギー点眼剤

「アレジオン」



2014

緑内障・
高眼圧症治療剤
「タブコム」

「ソフトサンティア ひとみストレッチ」



2015

栄養補助食品

「サンテルタックス20+ビタミン&ミネラル」

「新サンテα」

緑内障・高眼圧症治療剤
「コソプトミニ」

ドライアイ患者の重度の
角膜障害治療用点眼剤
「アイケルビス」



2016

新「サンテメディカル」シリーズ



2017

眼内レンズ

「エタニティー ナチュラル ユニアー」

(注)当社での販売開始の年を基準に記載

会社概要／株式情報

2017年3月31日現在

本 社 参天製薬株式会社
〒530-8552
大阪市北区大深町4番20号
グランフロント大阪 タワーA
TEL:06-6321-7000(代表)
06-4802-9360(広報IR)

メール ir@santen.com

URL http://www.santen.co.jp

創 業 1890年

資本金 7,792百万円

従業員数 3,667名(単体1,844名)

発行済株式数 406,173,015株

株主数 23,650名

株式上場市場 東京

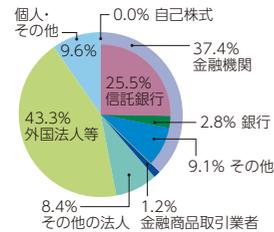
証券コード 4536

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部

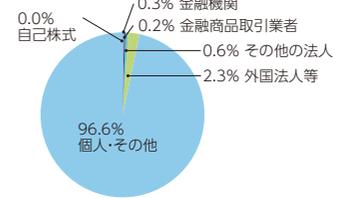
事務取扱場所 〒541-8502
大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
TEL:0120-094-777

株主分布状況

所有株式数別分布状況



所有者別分布状況

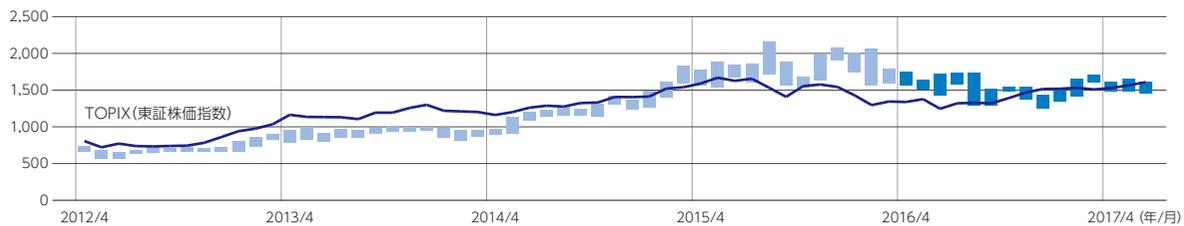


大株主の状況(上位10名)

株主名	所有株式数	出資比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	30,908千株	7.6%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	30,279	7.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	20,840	5.1
日本生命保険相互会社	10,662	2.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	10,605	2.6
小野薬品工業株式会社	9,307	2.3
株式会社日本政策投資銀行	8,275	2.0
全国共済農業協同組合連合会	7,121	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	6,948	1.7
第一三共株式会社	6,885	1.7

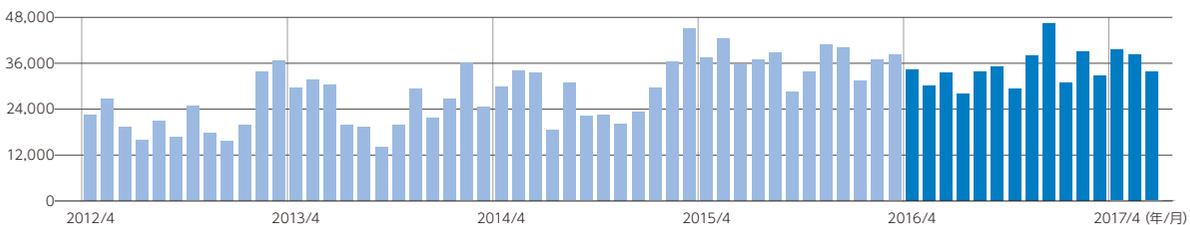
株価の推移(円)

月足ベース



株式売買高(千株)

月足ベース



年間の高値・安値

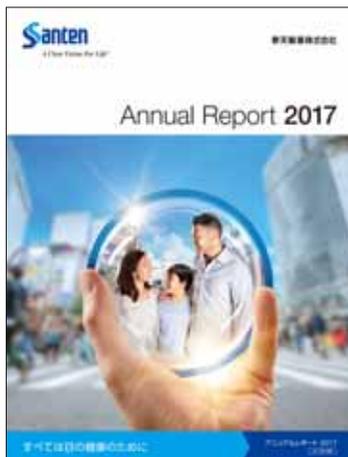
	2013	2014	2015	2016	2017
高値(円)	1,010	1,426	2,163	2,064	1,713
安値(円)	668	813	1,262	1,251	1,343

- (注) 1. 左表の年表示は暦年(1月1日から12月31日)を示しています。
 2. 2017年は6月末までの株価です。
 3. 株価・株式売買高は、2013年7月16日より東京証券取引所、それ以前は大阪証券取引所のものです。
 4. 2015年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。株式分割前の株価・株式売買高は株式分割の比率で調整した値となっています。

各種情報開示媒体

参天製薬は、各種の情報開示媒体を通じて、
ステークホルダーの皆様に情報を幅広く開示するよう努めています。

アニュアルレポート2017(統合報告版)



基本理念に基づく価値創造の取り組みを総合的に開示

参天製薬グループの基本理念に基づく事業活動の全体像と、顧客・社会に提供する価値を知っていただけるよう、従来の「アニュアルレポート」と「CSRレポート」を統合し、財務情報に、経営戦略、事業概況、CSR活動などの非財務情報を総合的に取り入れた統合報告版として編集しています。株主・投資家をはじめとした幅広いステークホルダーの皆様にご理解いただきやすいよう、国際統合報告評議会(IIRC)のフレームワークを参考に情報を絞り込み、簡潔な記述に努めています。

コーポレートサイト



企業情報および目の健康に役立つ情報を幅広く開示

眼科領域に特化したスペシャリティ・カンパニーとしての当社の事業活動を、より深く知っていただけるよう、詳細な財務・非財務情報を掲載しています。株主・投資家の皆様向けのページには、決算短信、決算説明会資料など、投資家向けの資料も掲載しています。

また、一般の方を対象とした目の健康に役立つ情報や、医療関係者に向けた眼科医療に関する情報の充実を図っています。

<http://www.santen.co.jp>

CSR情報サイト(当社コーポレートサイト内「CSR」)



CSRに関する取り組みを詳細に開示

当社の基本理念に基づくCSR活動について、より詳細な情報を掲載しています。環境保全、人権侵害の防止、ダイバーシティ、コンプライアンス、社会貢献などの取り組みについて7つのCSR推進中核領域ごとに紹介しています。

また、環境や雇用・人材に関するデータも掲載しています。

<http://www.santen.co.jp/ja/csr>



参天製薬株式会社
www.santen.co.jp



このアニュアルレポートは
植物油インキで印刷しています。 Printed in Japan